

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 自動継続投資専用	
信託期間	無期限です。	
運用方針	直接あるいはマザーファンドを通じて、日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。	
主要運用対象	明治安田DC先進国コアファンド	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド（為替ヘッジ型）および明治安田マネープール・マザーファンドを投資対象とします。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）	ベンチマークを構成する日本を除く先進主要各国の公社債を中心に投資します。なお、ベンチマーク構成国の事業債等に投資する場合があります。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC先進国コアファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	明治安田マネープール・マザーファンド	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	分配方針	年1回（2月21日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

明治安田DC 先進国コアファンド 愛称:DC・MYコア

運用報告書（全体版）

第2期


（決算日 2018年2月21日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC先進国コアファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率	債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 率				
(設定日) 2016年3月25日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1	
(第1期) 2017年2月21日	10,396	0	4.0	30.1	44.8	0.2	43	
(第2期) 2018年2月21日	10,640	0	2.3	—	54.3	—	109	

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)当ファンドは主に日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行い、リスク水準を一定の範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年 2月21日	円	%	%	%	%	%
	10,396	—	30.1	44.8	0.2	
2月末	10,385	△0.1	29.9	44.9	0.2	
3月末	10,378	△0.2	17.9	50.0	0.2	
4月末	10,362	△0.3	29.6	63.3	0.2	
5月末	10,426	0.3	33.9	47.9	0.2	
6月末	10,502	1.0	26.9	47.7	0.2	
7月末	10,514	1.1	31.7	57.9	0.2	
8月末	10,555	1.5	33.7	48.1	0.2	
9月末	10,683	2.8	28.8	57.7	0.2	
10月末	10,814	4.0	26.8	52.7	0.2	
11月末	10,839	4.3	20.9	60.2	0.2	
12月末	10,904	4.9	24.0	66.0	0.1	
2018年 1月末	10,861	4.5	28.9	62.0	0.1	
(期 末) 2018年 2月21日	10,640	2.3	—	54.3	—	

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

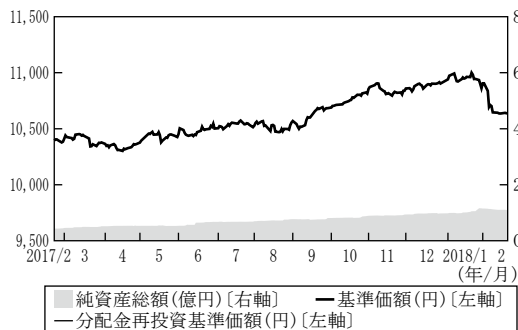
(注3)当ファンドは主に日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行い、リスク水準を一定の範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年2月22日～2018年2月21日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は期首10,396円で始まり、期末10,640円で終わりました。騰落率(分配金込み)は+2.3%となりました。

標準的資産配分比率

		2016年度 基本資産 配分比率		2017年度 基本資産 配分比率	
低リスク 資産	国内債券	32%	55%	28%	55%
	ヘッジ付先進国債券	23%		27%	
高リスク 資産	先進国債券	9%	45%	10%	45%
	国内株式	14%		19%	
	先進国株式	22%		16%	
短期資産		0%		0%	
合計		100%		100%	

(注)表中の各資産へは以下のマザーファンドを通じて投資します。
 国内債券…明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド
 ヘッジ付先進国債券…明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)
 先進国債券…明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
 国内株式…明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
 先進国株式…明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
 短期資産…明治安田マネープール・マザーファンド

基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・先進国株式、国内株式については、2018年1月中旬までの株式相場の上昇局面で保有してい

たことが基準価額にプラスに寄与した一方、1月下旬から2月中旬までの株式相場の下落局面で保有していたことが基準価額にマイナスに影響しました。

- ・国内債券については、国内金利が低下(債券価格は上昇)する局面で保有していたことが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ヘッジ付先進国債券については、金利が上昇(債券価格は下落)する局面で保有していたことが基準価額にマイナスに影響しました。

(2) 収益分配金

当期の収益分配は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期 (2017年2月22日～2018年2月21日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	639

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

期首の運用方針に基づき、マザーファンドを通じて日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行いました。また、リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定し、当社運用プロセスに基づき資産配分比率を見直しました。

当期は国内債券、ヘッジ付先進国債券、先進国債券、国内株式、先進国株式、短期資産へ投資を行いました。ただし、明治安田マネープール・マザーファンドへの投資は行いませんでした。当期の資産配分比率の推移およびポイントは次表のとおりです。

(単位：%)

判定日	ターゲット配分						低リスク資産	高リスク資産	配分比率変更のポイント
	国内債券	ヘッジ付先進国債券	国内株式	先進国債券	先進国株式	短期資産等			
2016年度基本資産配分	32	23	14	9	22	0	55	45	—
2017/3/2	22	13	24	5	12	24	35	41	米大統領の議会演説が無事通過したことから、メキシコペソ、資源関連の指数も安定。同時に米国景気の回復、連銀高官発言から米国の3月の利上げ確率が大幅上昇。引き続き、ヘッジ付先進国債券から国内株式への資金シフトを継続。
2017/3/24	32	13	6	5	12	32	45	23	オバマケア代替法案の採決延期、森友学園問題の長期化懸念など日米で政治問題が台頭。3月末に向けて変動率の高い相場展開を予想し、一旦リスク資産の配分を大幅に引き下げ、再度買戻しに備える。今回は国内株式が売却対象（売却資金は一時的に国内債券に配分）。
2017/3/31	32	13	9	5	12	29	45	26	米国の堅調な景気回復に支えられ、円高懸念も限定的と予想されること、中国の景気回復も継続していることから、慎重にリスク資産を買い戻し。今回は国内株式が対象。
2017年度基本資産配分	28	27	19	10	16	0	55	45	—
2017/4/6	32	13	12	5	12	26	45	29	3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で、年内保有資産を縮小する可能性、一部委員の株式割高見通しを確認。米中首脳会談、3月の米国雇用統計を材料に相場の変動率が高まることが予想されるが、米国の堅調な景気回復に支えられ、円高懸念も限定的と予想されることから、慎重にリスク資産の買戻しを継続。今回も国内株式が対象。
2017/4/13	32	13	3	5	12	35	45	20	米国の景気回復が期待できることはプラス材料だが、地政学的リスクの拡大で、金価格が上昇し、為替の円高リスクも拡大。今後もフランス大統領選などの不透明要因も加わり、変動率が高まると予想されることから、一旦リスク資産を売却し、リスク回避スタンス。売却対象資産は国内株式。
2017/4/19	42	13	3	5	5	32	55	13	地政学的リスクの拡大が意識される中、為替の円高リスクが意識されている。今後もフランス大統領選挙などの不透明要因が加わりリスク資産の変動率が高まると予想されることから、先進国株式から国内債券に資金シフト。
2017/4/25	42	13	13	7	10	15	55	30	フランス大統領選の第1回投票の結果を受けて、欧州の不透明感が大幅に低下。今回、①北朝鮮問題などの地政学的リスク、②トランプ政権の経済政策、③米国・中国経済の動向を注視しつつ、ファンドのリスク水準の引き上げを開始。
2017/4/26	42	13	13	7	16	9	55	36	①北朝鮮問題などの地政学的リスク、②トランプ政権の経済政策、③米国・中国経済の動向を注視しつつ、ファンドのリスク水準の引き上げを継続。今回は、欧州の不透明感解消からのリスク選好の動きに注目し、先進国株式の積み増しを実施。
2017/5/8	28	13	18	7	16	18	41	41	フランス大統領選挙でマクロン氏の勝利を受けてリスク選好の動きが継続すると判断し、ファンドのリスク水準を中立方向へ引き上げ。今回は国内債券を売却し、国内株式を組み入れ。
2017/5/9	28	13	18	10	16	15	41	44	フランス大統領選挙でマクロン氏の勝利を受けてリスク選好の動きが継続すると判断し、ファンドのリスク水準を中立方向へ引き上げ。今回は先進国債券を組み入れ。
2017/5/19	28	10	18	10	16	18	38	44	米大統領をめぐる問題を受けて、税制改革案の早期通過期待が後退し、リスク回避の動き。今後も政治の不透明感が続くことが予想されるが、今回、米国の景気回復を評価し金利はレンジ内で推移すると予想し、ヘッジ付先進国債券の配分比率引き下げを実施。

(単位：%)

判定日	ターゲット配分						低リスク資産	高リスク資産	配分比率変更のポイント
	国内債券	ヘッジ付先進国債券	国内株式	先進国債券	先進国株式	短期資産等			
2017/6/15	28	10	11	10	16	25	38	37	F R B (米連邦準備制度理事会) は3月に続き6月にも利上げを実施し、早期のバランスシート縮小開始を示唆。ただし、米インフレ見通しのF R Bと市場の見方の乖離に着目してリスク回避の動きを予想し、国内株式の売却を実施。日米の政治リスク、原油をはじめとする資源価格の下落、米ハイテク市場の株価の不透明感もマイナス材料と判断。
2017/7/5	28	20	11	10	16	15	48	37	F R Bが金融正常化を進めているなか、E C B (欧州中央銀行) 総裁のタカ派発言、原油価格の上昇などから、欧州主導で金利が上昇。引き続き、グローバルでインフレ圧力が限定的と予想されるなか、金利はレンジ内での推移と判断し、ヘッジ付先進国債券の買戻しを再開。
2017/7/19	28	20	16	10	16	10	48	42	米ヘルスケア法案の不透明感などからドル売り圧力が高まっている。ただし、日米の政治の悪材料が徐々に織り込まれていると予想されるなか、日銀の緩和スタンスの継続、資源価格の安定、企業業績の回復期待から、国内株式の買戻しを実施。
2017/8/7	28	15	16	10	16	15	43	42	米雇用統計において米国経済の回復を確認。賃金上昇率は限定的だが、欧米での金融政策の転換観測から金利上昇圧力が高まることを予想し、ヘッジ付先進国債券の一部を売却。
2017/8/9	28	15	18	10	16	13	43	44	北朝鮮の核弾道小型化成功・グアムへのミサイル発射検討などの報道を受けて、リスク回避の動き。ただし、韓国ウォン、ドル円などが替市場の反応が限定的ななか、米国と北朝鮮が対話を始める取り組みも継続されていることから、グローバル経済への影響は目先限定的と予想。今回、魅力度の増した国内株式を組み入れ、ファンドリスクを上限まで引き上げ。
2017/8/15	28	10	18	10	16	18	38	44	米国の物価上昇率は依然緩やかで北朝鮮問題の不透明感も継続。ただし、8/24-26のジャクソンホール会議にむけて、欧米での金融政策の転換観測から金利上昇圧力が高まることを予想し、ヘッジ付先進国債券の売却を継続。
2017/9/11	28	10	13	10	16	23	38	39	グローバル経済の緩やかな回復が期待できるが、米国のハリケーンの影響などからF R Bの利上げ見通しが修正され一時的に円高に振れるリスクに着目し、国内株式の配分を一部引き下げ。
2017/9/20	28	20	13	10	16	13	48	39	地政学的リスク・米国の政治リスクが残存するなか、ハリケーンの影響、F R Bの低インフレ警戒などを材料に金利の上昇幅は限定的と予想し、慎重にヘッジ付先進国債券の買戻しを開始。
2017/10/11	28	23	13	10	16	10	51	39	F R Bの議長人事、米国の税制改革、中国の景気動向などが注目されるが、F R B・E C Bの低インフレ警戒などを材料に金利の上昇幅は限定的と予想し、ヘッジ付先進国債券の積み増しを慎重に継続。
2017/10/19	28	15	13	10	16	18	43	39	F R Bは年内の利上げを検討しているなか、数日中に発表されると予想されるF R B議長人事、堅調な原油価格、E C B理事会、日銀のイールドカーブ形状の調整発言などを材料に金利上昇リスクが高まったと判断し、ヘッジ付先進国債券を売却。
2017/10/26	28	15	13	10	14	20	43	37	F R B議長・副議長の人事の不透明感に加え、E C B、BOE (イングランド銀行) が金融緩和の正常化を進めると予想されることから、欧米の金利動向のリスク資産への影響を懸念し、先進国株式の一部を売却。
2017/11/6	30	20	13	10	14	13	50	37	米税制改革期待からの金利上昇が懸念されるが、賃金上昇率が限定的であることから、慎重に低リスク資産の積み増しを再開。
2017/11/13	30	20	13	10	11	16	50	34	米国の税制改革の不透明感を材料にハイイールド市場の調整がみられるなか、中東の地政学的リスクが顕在化している。米国のインフレを材料に金利・為替の変動率も高まることが予想されることから、先進国株式を売却し、ファンドリスクを引き下げ。

(単位：%)

判定日	ターゲット配分						短期 資産等	低リスク 資産	高リスク 資産	配分比率変更のポイント
	国内債券	ヘッジ付 先進国債券	国内株式	先進国債券	先進国株式					
2017/11/15	30	20	10	10	11	19	50	31	米国の税制改革の不透明感を材料にハイイールド市場の調整、中東の地政学的リスクが継続するなか、中国の景気減速の懸念も台頭している。米国のインフレを材料に金利・為替の変動率も高まることから、国内株式を売却し、さらにリスクを引き下げ。	
2017/12/8	30	20	10	13	11	16	50	34	欧米の中央銀行の緩やかな金融正常化期待に加え、英国のユーロ離脱問題、ドイツの連立政権問題などを材料に、欧州の金利低下、ユーロドルの下落が続いている。ただし、政治問題の前進が期待できるなか、欧州の景気回復と円高懸念の後退に注目して、慎重に先進国債券の組み入れを開始。	
2017/12/12	30	20	10	16	11	13	50	37	欧州の景気回復と円高懸念の後退に注目して、先進国債券を追加で組み入れ、ファンド全体のリスクをやや引き上げ。	
2017/12/13	30	20	13	16	11	10	50	40	米アラバマ州で共和党候補の敗北からリスク回避の流れとなったが、共和党の人気の依然高いことも確認された。政治の不透明感が高まったが逆に、共和党は中間選挙を意識して減税政策を進めることも期待できることから、一部国内株式を積み増し。	
2018/1/4	30	20	18	16	11	5	50	45	懸念されていた中国の景気動向が安定していることから、ファンド・リスクの引き上げを継続し、安定的に収益の積み増しをめざす。今回は国内株式の積み増しを実施。	
2018/1/18	30	22	18	16	11	3	52	45	イタリア総選挙が材料視されて一時的なリスクオフでグローバル金利が低下することも考えられ、金利はレンジでの推移を予想し、ヘッジ付先進国債券を買い入れ。	
2018/1/25	30	22	18	10	11	9	52	39	米財務長官のドル安容認発言の影響、ECBのユーロ高けん制、原油上昇リスクを懸念し、先進国債券の配分を引き下げ。	
2018/1/31	30	18	18	10	11	13	48	39	ECBの早期出口観測に加え、日銀黒田総裁の物価上昇発言から、グローバルで金利上昇が継続。想定レンジを見直すため、2回に分けてヘッジ付先進国債券を売却し、現金比率を引き上げ。	
2018/2/2	30	15	18	10	11	16	45	39	前述の想定レンジを見直しのための2回目のヘッジ付先進国債券を売却、現金比率を引き上げ。	
2018/2/6	30	15	5	10	11	29	45	26	好調な米国経済を確認しているが、米国株式市場はVIX指数の上昇とともに混乱が継続。ポートフォリオのリスク抑制のため、国内株式を売却し現金比率を引き上げ。	
2018/2/9	30	15	5	5	0	45	45	10	金利の上昇圧力が高まっているなか、内外株式市場の変動率の高い局面が継続していることから、リスク回避のため、先進国株式（全部売却）・先進国債券を売却。	
2018/2/14	40	15	0	0	0	45	55	0	引き続き、金利の上昇圧力が高まっているなか、リスク資産の変動率の高い局面が継続していることから、国内株式・先進国債券を全額売却。	

(2) 明治安田日本株式アルファ・マザーファンドの運用概況(2017年2月22日～2018年2月21日)

基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首19,349円で始まり、期末21,788円で終わりました。騰落率は+12.6%でした。

(上昇要因)

- 2017年4月中旬から5月上旬にかけて、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する懸念が後退したことから、国内株式相場が上昇したこと
- 9月中旬から2018年1月前半にかけて、衆議院選挙で与党優勢が報道され市場に安心感が広がったことや、米国の大型減税を組み入れた税制改革への期待から米ドルが円に対して上昇したこともあり、国内株式相場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- 期首から2017年4月前半にかけて米国政権の政策実行力に対する懸念や、米国によるシリア、アフガニスタン空爆、および北朝鮮情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きから、国内株式相場が下落したこと
- 2018年1月下旬から期末にかけて株価への高値警戒感が高まる中、米国長期金利の上昇をきっかけに世界的に株式相場が下落したこと

当期の運用は銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチによる定性分析により、パフォーマンスの向上に努めました。銘柄選択に

ついては、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

組入上位5銘柄の推移

	期首(2017年2月21日)		期末(2018年2月21日)	
	銘柄名	組入比率	銘柄名	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5%	トヨタ自動車	3.2%
2	ソフトバンクグループ	2.4%	三井住友フィナンシャルグループ	2.0%
3	トヨタ自動車	2.3%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.7%
4	本田技研工業	2.0%	日立製作所	1.5%
5	日本電信電話	2.0%	パナソニック	1.4%

※組入比率は対純資産総額比です。

(3) 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの運用概況(2017年2月22日～2018年2月21日)

基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首13,858円で始まり、期末14,198円で終わりました。騰落率は+2.5%でした。

(上昇要因)

- 利息収入が積み上がったこと
- 10年国債利回りが概ね+0.0%～+0.1%のレンジで推移する中、組み入れていた非国債(円建外債、事業債等)の価格が投資家の利回り選好の流れを受けて上昇したこと

当期の運用はファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。

	期首 (2017年2月21日)	期末 (2018年2月21日)
残存年数	組入比率	組入比率
1年未満	0.0%	0.0%
1～3年	15.3%	6.7%
3～7年	33.4%	40.8%
7～10年	20.8%	19.8%
10年以上	29.0%	30.1%

※組入比率は対純資産総額比です。
 ※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

(4) 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドの運用概況 (2017年2月22日～2018年2月21日)

基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク (MSCI-KOKUSAI指数 (円換算ベース)) は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首19,839円で始まり、期末22,885円で終わりました。騰落率は+15.4%でした。

(上昇要因)

- ・期首から2018年1月前半にかけて世界的な景気拡大、企業業績の改善から外国株式相場が堅調に推移したこと
- ・フランス大統領選挙の結果を受けた欧州政治に対する懸念の後退、ECB (欧州中央銀行) による緩和的な金融政策からの転換などからユーロが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・2018年1月後半から期末にかけて米国を中心とした長期金利の上昇を受けて世界的に株式相場が下落し、リスク回避の動きから主要通貨が円に対して下落したこと

当期の運用はグローバルベースのファンダメ

ンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視するという運用方針の下、株価水準や株価変動リスクに留意しながら持続的な収益成長力を持つ銘柄、経営の質の高い銘柄、成長性に対して割安な銘柄などを重視した運用を行いました。

組入上位5銘柄の推移

	期首 (2017年2月21日)		期末 (2018年2月21日)	
	銘柄名	組入比率	銘柄名	組入比率
1	MICROSOFT CORP	2.7%	MICROSOFT CORP	3.1%
2	ALPHABET INC-CL A	2.5%	ALPHABET INC-CL A	2.7%
3	APPLE INC	2.3%	APPLE INC	2.1%
4	NEXTERA ENERGY INC	2.0%	JPMORGAN CHASE & CO	2.1%
5	US BANCORP	1.8%	AMAZON.COM INC	2.1%

※組入比率は対純資産総額比です。

(5) 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの運用概況 (2017年2月22日～2018年2月21日)

基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)) は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首21,371円で始まり、期末22,091円で終わりました。騰落率は+3.4%でした。

(上昇要因)

- ・利息収入が積み上がったこと
- ・フランス大統領選挙の結果を受けた欧州政治に対する懸念の後退、ECB (欧州中央銀行) による緩和的な金融政策からの転換などからユーロが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・米国の税制改革法案の可決による景気押し上げ期待から米国主導で海外長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・2018年1月後半から期末にかけて米国を中心とした長期金利の上昇を受けて世界的に株式相場が下落し、リスク回避の動きから主要通貨が円に対して下落したこと

当期の運用はファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分やデュレーションの調整を行いました。

	期首 (2017年2月21日)	期末 (2018年2月21日)
デュレーション	6.6年	6.9年
残存年数	8.3年	8.4年
最終利回り	1.6%	1.9%

(6) 明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)の運用概況(2017年2月22日～2018年2月21日)

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

(7) 明治安田マネープール・マザーファンドの運用概況(2017年2月22日～2018年2月21日)

当マザーファンドへの投資は行いませんでした。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き、マザーファンドを通じて日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。また、リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定し、当社運用プロセスに基づき各マザーファンドの資産配分比率を見直します。

(2) 各マザーファンドの運用方針

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチによる定性分析により、パフォーマンスの向上に努めます。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

デュレーションは需給要因に留意しつつ調整します。保有債券の年別限構成は引き続き各年限に対する投資家ニーズの分析や、定量的な割安・割高分析などから、投資魅力度の高い案件の発掘に努める方針とします。種別選択は非国債(円建外債、事業債等)については、オーバーウェイトを維持する方針です。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄選択については「構造的なトレンドの恩恵」、「特定分野における競争力」、「優れたビジネスモデル」、「リストラ効果・企業再編による業績改善」、「過去の投資成果の発揮」、「事業環境の改善・安定化が見込まれる分野」などに着目し、バリュエーションにも留意していきます。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

通貨別配分については、各国の財政・金融政策格差を注視し、適宜調整します。デュレーションについては各国の景気動向および金融政策の変化等を注視し、適宜調整を行います。

明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

明治安田マネープール・マザーファンド

国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローンなどの国内短期金融資産を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年2月22日～2018年2月21日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.626%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,601円です。
(投信会社)	(33)	(0.313)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0.281)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.086)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.042	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.019)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	79	0.756	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年2月22日～2018年2月21日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	7,848	17,714	8,876	19,904
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	35,041	49,348	10,726	15,066
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	8,190	17,392	10,881	23,662
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	20,009	41,274	24,076	49,180
明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)	39,583	39,001	30,317	29,815

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,088,182千円	97,970,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,278,657千円	14,447,767千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.59	6.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2017年2月22日～2018年2月21日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎自社による当ファンドの設定・解約状況(2017年2月22日～2018年2月21日)

期首残高 (元 本)	当期取得 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
円 1,000,000	円 —	円 1,000,000	円 —	当初設定時における取得とその処分

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期		末
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	千口 1,027	千口 —	千口 —	千円 —
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	6,960	31,276	—	44,405
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	2,690	—	—	—
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	4,067	—	—	—
明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)	8,214	17,480	—	17,025

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(20,312,021千口)です。

明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)全体の当期末受益権口数は(3,167,845千口)です。

◎投資信託財産の構成

2018年2月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	44,405	40.1
明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)	17,025	15.4
コール・ローン等、その他	49,440	44.5
投資信託財産総額	110,870	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)において、当期末における外貨建純資産(3,000,893千円)の投資信託財産総額(3,085,534千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.54円、1カナダドル=85.03円、1メキシコペソ=5.75円、1ユーロ=132.67円、1ポンド=150.59円、1スウェーデンクローナ=13.28円、1デンマーククローネ=17.81円、1ポーランドズロチ=31.97円、1オーストラリアドル=84.86円、1シンガポールドル=81.56円、1南アフリカランド=9.17円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年2月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	110,870,798円
コール・ローン等	48,889,476
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	44,405,686
明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)(評価額)	17,025,636
未 収 入 金	550,000
(B) 負 債	1,271,034
未 払 解 約 金	978,816
未 払 信 託 報 酬	288,289
そ の 他 未 払 費 用	3,929
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	109,599,764
元 本	103,008,892
次 期 繰 越 損 益 金	6,590,872
(D) 受 益 権 総 口 数	103,008,892口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,640円

◎損益の状況

自 2017年2月22日
至 2018年2月21日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	839,975円
売 買 益	2,310,483
売 買 損	△1,470,508
(B) 信 託 報 酬 等	△ 482,923
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	357,052
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	244,899
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,988,921
(配 当 等 相 当 額)	(785,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,203,542)
(F) 計 (C+D+E)	6,590,872
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	6,590,872
追 加 信 託 差 損 益 金	5,988,921
(配 当 等 相 当 額)	(882,361)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,106,560)
分 配 準 備 積 立 金	1,047,748
繰 越 損 益 金	△ 445,797

(注1) 当ファンドの期首元本額は41,606,799円、期中追加設定元本額は88,527,111円、期中一部解約元本額は27,125,018円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0640円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(802,849円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,543,124円)および分配準備積立金(244,899円)より分配対象収益は6,590,872円(10,000口当たり639円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※明治安田マネープール・マザーファンドの運用報告書は、当期中組み入れなかったため掲載しておりません。

<補足情報>

下記は、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体(20,312,021千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 10,527,000	千円 11,060,555	% 38.4	% —	% 34.0	% —	% 4.3
地 方 債 証 券	100,000	100,895	0.3	—	0.3	—	—
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	516,462	522,384	1.8	—	1.8	—	—
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	16,200,000	16,375,330	56.8	—	43.1	13.7	—
合 計	27,343,462	28,059,165	97.3	—	79.3	13.7	4.3

(注1)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期	末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
(国債証券)	%	千円	千円
第384回 利付国債 2年	0.1	1,243,000	1,249,016
第 1回 利付国債40年	2.4	16,000	22,927
第 2回 利付国債40年	2.2	28,000	38,816
第 3回 利付国債40年	2.2	27,000	37,606
第 4回 利付国債40年	2.2	6,000	8,394
第 5回 利付国債40年	2.0	12,000	16,135
第 6回 利付国債40年	1.9	26,000	34,254
第 7回 利付国債40年	1.7	50,000	62,860
第 8回 利付国債40年	1.4	31,000	36,111
第 9回 利付国債40年	0.4	55,000	46,219
第10回 利付国債40年	0.9	297,000	296,141
第338回 利付国債10年	0.4	484,000	499,270
第349回 利付国債10年	0.1	2,038,000	2,047,945
第 18回 利付国債30年	2.3	39,000	51,043
第 19回 利付国債30年	2.3	35,000	45,920
第 57回 利付国債30年	0.8	561,000	564,394
			償 還 年 月 日
			2020/ 1/15
			2048/ 3/20
			2049/ 3/20
			2050/ 3/20
			2051/ 3/20
			2052/ 3/20
			2053/ 3/20
			2054/ 3/20
			2055/ 3/20
			2056/ 3/20
			2057/ 3/20
			2025/ 3/20
			2027/12/20
			2035/ 3/20
			2035/ 6/20
			2047/12/20

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
第137回	利付国債20年	1.7	54,000	64,825	2032/ 6/20
第139回	利付国債20年	1.6	151,000	179,182	2032/ 6/20
第141回	利付国債20年	1.7	716,000	861,913	2032/12/20
第148回	利付国債20年	1.5	133,000	156,505	2034/ 3/20
第149回	利付国債20年	1.5	255,000	300,272	2034/ 6/20
第150回	利付国債20年	1.4	30,000	34,852	2034/ 9/20
第151回	利付国債20年	1.2	1,200,000	1,354,500	2034/12/20
第158回	利付国債20年	0.5	1,707,000	1,708,450	2036/ 9/20
第162回	利付国債20年	0.6	190,000	191,846	2037/ 9/20
第163回	利付国債20年	0.6	1,143,000	1,151,149	2037/12/20
小 計			10,527,000	11,060,555	
(地方債証券)					
第 8回	埼玉県公募債 (30年)	0.923	100,000	100,895	2047/12/20
(特殊債券(除く金融債))					
	政府保証第308回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	100,000	100,345	2047/ 3/29
	S種第14回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.7	21,479	22,119	2032/ 5/10
	第 53回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.48	48,591	51,236	2046/10/10
	第129回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	100,000	100,367	2053/ 2/10
	第130回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	200,000	200,074	2053/ 3/10
	S種第 5回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.76	46,392	48,242	2036/11/10
小 計			516,462	522,384	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第 6回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.85	100,000	101,448	2027/ 8/31
第 8回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.81	200,000	202,030	2027/10/22
第 9回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.94	100,000	101,150	2029/12/14
第10回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.45	200,000	200,724	2023/ 1/25
第11回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.79	100,000	100,716	2028/ 1/25
第 4回	五洋建設無担保社債	0.14	100,000	99,907	2020/ 9/15
第 1回	積水ハウス無担保社債 (劣後特約付)	0.81	600,000	603,847	2077/ 8/18
	太陽生命保険株式会社第5回A号 劣後債	0.64	200,000	199,709	2027/12/22
	住友生命保険相互会社第2回A号 劣後債	0.84	800,000	799,339	2076/ 6/29
	ヒューリック第1回 劣後債	0.99	200,000	199,946	2053/ 1/26
第15回	東急不動産ホールディングス無担保社債	0.78	200,000	200,830	2032/10/20
第 2回	日本土地建物無担保社債	0.46	100,000	100,136	2024/10/25
第 2回	コンコルディア・フィナンシャルグループ無担保社債 (劣後特約付)	0.4	200,000	200,016	2028/ 2/23
	三菱商事株式会社第5回 劣後特約付	0.69	500,000	502,205	2076/ 9/13
第16回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債 (劣後特約付)	0.44	100,000	99,965	2028/ 1/12
第 6回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債 (劣後特約付)	1.12	400,000	403,237	9998/12/31
第 7回	三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.42	1,000,000	998,986	2027/ 6/ 8
第 1回	三井住友フィナンシャルグループ (劣後特約付)	0.849	300,000	306,663	2024/ 9/12
第 7回	三井住友フィナンシャルグループ無担保社債 (劣後特約付)	0.92	100,000	102,838	2025/10/15

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 4回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)		1.22	700,000	706,069	9998/12/31
第 29回	リコーリース無担保社債		0.08	100,000	100,026	2021/ 1/22
第 30回	リコーリース無担保社債		0.16	200,000	200,148	2022/ 1/21
第 69回	アコム無担保社債		1.21	200,000	205,922	2024/ 9/26
第 9回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.46	300,000	298,350	2023/ 7/21
第 12回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.6	200,000	200,286	2023/12/15
第 14回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.57	300,000	300,108	2024/ 7/19
第 17回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.55	200,000	200,348	2025/ 1/24
第 18回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.76	100,000	100,206	2028/ 1/26
	日立キャピタル株式会社第1回 劣後特約付		1.04	100,000	100,669	2076/12/19
	日立キャピタル株式会社第2回 劣後特約付		1.31	100,000	101,675	2076/12/19
第 1回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債 (劣後特約付)		1.03	500,000	505,401	2076/12/25
第 3回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債 (劣後特約付)		1.18	400,000	405,020	2047/ 1/31
	三井住友海上火災保険第1回 劣後債		1.07	300,000	303,143	2076/ 2/10
	三井住友海上火災保険第3回 劣後債		0.85	300,000	300,860	2077/12/10
	三井住友海上火災保険第4回 劣後債		1.17	500,000	503,049	2077/12/10
	損害保険ジャパン日本興亜第3回 劣後債		1.06	400,000	402,180	2077/ 4/26
第 12回	NECキャピタルソリューション無担保社債		0.33	200,000	199,856	2022/12/ 8
第 54回	三井不動産無担保社債		0.001	100,000	99,818	2020/ 4/ 7
第 30回	東京建物無担保社債		1.08	300,000	299,637	2038/ 2/22
第 9回	イオンモール無担保社債		0.48	100,000	99,753	2023/11/ 8
第 35回	相鉄ホールディングス無担保社債		0.733	300,000	304,800	2031/ 6/27
第 36回	相鉄ホールディングス無担保社債		0.7	100,000	100,916	2032/ 1/30
第 41回	南海電気鉄道無担保社債		0.7	100,000	100,716	2031/12/ 8
第 53回	名古屋鉄道無担保社債		0.85	100,000	102,386	2035/ 2/28
第 13回	光通信無担保社債		1.1	600,000	606,366	2021/ 7/22
第 14回	光通信無担保社債		0.9	300,000	301,245	2022/ 1/26
第 16回	光通信無担保社債		1.78	200,000	203,750	2027/ 8/10
第 48回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.13	1,100,000	1,139,930	2022/12/ 9
第 51回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.03	500,000	517,325	2024/ 3/15
第 1回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (TLAC)		0.64	200,000	202,466	2022/ 1/27
第 1回	ロイズ・バンキング・グループ円貨社債 (TLAC)		0.615	100,000	101,072	2021/12/15
第 4回	ロイズ・バンキング・グループ円貨社債 (TLAC)		0.482	200,000	199,930	2023/12/14
2017第1回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー円貨社債 (TLAC)		0.568	700,000	701,568	2023/ 1/11
2017第3回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー円貨社債 (TLAC)		1.015	200,000	199,574	2027/12/10
2015第1回	ソシエテジェネラル円貨社債 (劣後特約付)		2.195	400,000	437,064	2025/ 6/12
	小 計			16,200,000	16,375,330	
	合 計			27,343,462	28,059,165	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

当ファンドの決算日現在において以下ファンドの組み入れはございません。

- ・明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
- ・明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
- ・明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
- ・明治安田マネープール・マザーファンド

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

運用報告書

第14期

(決算日 2017年11月27日)

「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」は、2017年11月27日に第14期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %			
(第10期)2013年11月25日	14,609	67.8	1,259.61	61.6	98.8	15,384	
(第11期)2014年11月25日	16,614	13.7	1,409.15	11.9	98.3	14,270	
(第12期)2015年11月25日	19,287	16.1	1,594.67	13.2	98.2	15,730	
(第13期)2016年11月25日	18,069	△ 6.3	1,464.53	△ 8.2	98.8	17,567	
(第14期)2017年11月27日	22,082	22.2	1,776.73	21.3	98.2	11,046	

(注) 東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

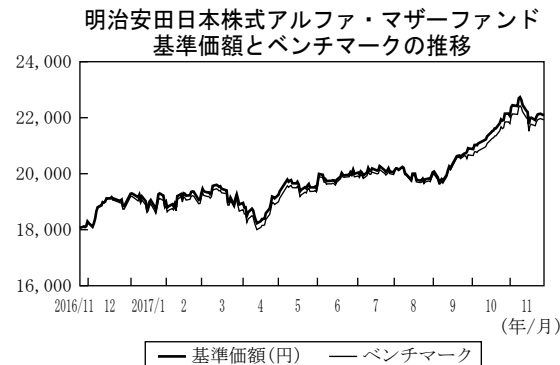
年 月 日	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2016年11月25日	18,069	—	1,464.53	—	98.8	
11月末	18,125	0.3	1,469.43	0.3	97.8	
12月末	18,842	4.3	1,518.61	3.7	99.3	
2017年 1月末	18,940	4.8	1,521.67	3.9	99.4	
2月末	19,086	5.6	1,535.32	4.8	99.7	
3月末	18,902	4.6	1,512.60	3.3	97.8	
4月末	19,120	5.8	1,531.80	4.6	98.8	
5月末	19,477	7.8	1,568.37	7.1	98.8	
6月末	19,999	10.7	1,611.90	10.1	98.7	
7月末	20,047	10.9	1,618.61	10.5	99.3	
8月末	20,052	11.0	1,617.41	10.4	99.4	
9月末	20,899	15.7	1,674.75	14.4	98.5	
10月末	22,068	22.1	1,765.96	20.6	97.8	
(期末)2017年11月27日	22,082	22.2	1,776.73	21.3	98.2	

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年11月26日～2017年11月27日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首18,069円で始まり、期末22,082円で終わりました。騰落率は+22.2%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・期首から12月中旬にかけて、米国の次期政権に対する財政拡張政策への期待の高まりや同国の利上げを受けて円安米ドル高が進み、業績改善期待から国内株式相場が上昇したこと
- ・2017年4月中旬から5月上旬にかけて、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する懸念が後退したことから、国内株式相場が上昇したこと
- ・2017年9月中旬から期末にかけて、国内では衆議院総選挙で与党優勢が報道され市場に安心感が広がったことや、米国の大型減税を組み入れた税制改革への期待から円安米ドル高が進んだこともあり、国内株式相場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・2017年3月中旬から4月中旬にかけて、米国防

権の政策実行力に対する懸念や、米国によるシリア、アフガニスタン空爆、および北朝鮮情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きから、国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当マザーファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして運用を行っています。

当期の基準価額の騰落率は+22.2%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+21.3%となり騰落率の差異は+0.9%でした。

この差異について、銘柄選択要因と業種配分要因に分けてみると、銘柄選択要因がマイナスに影響し、業種配分要因はプラスに寄与しました。

(銘柄選択要因)

情報・通信業(ネットワンシステムズ)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与しましたが、電気機器(TDK、村田製作所)、小売業(セブン&アイ・ホールディングス、しまむら)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことが大きくマイナスに影響した結果、銘柄選択要因はマイナスとなりました。

(業種配分要因)

ガラス・土石製品の保有比率ををベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと、証券、商品先物取引業の保有比率をベンチマーク構成比に対して高くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、電気機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、陸運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスとなりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針を踏まえて銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。

銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

期の前半は電気機器の中では需要拡大が期待される半導体関連や業績が堅調な社会インフラ関連を中心に、期の後半は電子部品関連を中心に保有しました。また、輸送用機器では自動車部品関連を、設備投資関連では先進主要国における設備投資の恩恵を受ける機械関連を中心に保有しました。

医薬品、小売業、食料品、サービス業においては、成長性の高い銘柄を、金融関連では割安なメガバンクを中心に保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、S MC、住友金属鉱山などがあげられます。また全て売却した銘柄としては、新生銀行、大成建設などがあげられます。

【組入上位10業種の推移】

期首

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	12.09
2	情報・通信業	8.93
3	輸送用機器	8.41
4	銀行業	8.12
5	化学	7.22
6	医薬品	5.48
7	小売業	5.38
8	機械	5.15
9	卸売業	4.68
10	食料品	4.50

※組入比率は対純資産総額比

期末

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	15.06
2	情報・通信業	9.37
3	化学	7.55
4	輸送用機器	6.48
5	銀行業	6.21
6	小売業	5.36
7	機械	5.27
8	医薬品	5.04
9	卸売業	4.68
10	食料品	4.13

※組入比率は対純資産総額比

【組入上位10銘柄の推移】
期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	2.62
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.47
3	日本電信電話	2.27
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.27
5	本田技研工業	2.03
6	ソフトバンクグループ	1.84
7	日本たばこ産業	1.53
8	アステラス製薬	1.28
9	東海旅客鉄道	1.28
10	東日本旅客鉄道	1.25

※組入比率は対純資産総額比

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	2.43
2	日本電信電話	2.07
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.83
4	三井住友フィナンシャルグループ	1.59
5	日立製作所	1.44
6	日本航空	1.41
7	パナソニック	1.40
8	日本たばこ産業	1.34
9	東日本旅客鉄道	1.31
10	キヤノン	1.30

※組入比率は対純資産総額比

3 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年11月26日～2017年11月27日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	118円	0.603%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は19,629円です。
(株式)	(118)	(0.603)	
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(1)	(0.007)	
合計	119	0.610	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年11月26日～2017年11月27日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		31,164 (△ 1,539)	44,998,926 ()	35,912	54,250,433

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	99,249,360千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,113,979千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	102	646,889	6,342	トヨタ自動車	132.6	856,561	6,459
日本電信電話	116.5	589,213	5,057	日本電信電話	165.6	845,723	5,107
ソフトバンクグループ	64.6	555,018	8,591	ソフトバンクグループ	98.2	828,939	8,441
三菱UFJフィナンシャル・グループ	735.2	532,070	723	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,126.8	807,747	716
日本航空	139.8	501,346	3,586	本田技研工業	214.1	712,163	3,326
三菱商事	187.7	467,146	2,488	三井住友フィナンシャルグループ	155.8	669,040	4,294
日本たばこ産業	121.3	461,439	3,804	ファナック	26.7	605,056	22,661
ファナック	20.3	456,529	22,489	東海旅客鉄道	31.7	602,227	18,997
セブン&アイ・ホールディングス	96.8	441,172	4,557	日本たばこ産業	150.2	574,476	3,824
本田技研工業	132.5	440,368	3,323	日産自動車	492.1	543,575	1,104

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年11月26日～2017年11月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.4%)			
国際石油開発帝石	—	31.2	39,780
建設業(2.8%)			
安藤・間	51.8	26.3	23,065
大成建設	44	—	—
大林組	72.2	30.9	43,970
清水建設	71	—	—
長谷工コーポレーション	75.3	21	36,624
三井住友建設	297.4	30.9	19,683
大豊建設	—	30	16,980
熊谷組	—	4.1	12,423
東洋建設	84	—	—
住友林業	53.5	25.8	48,426
積水ハウス	—	31.2	64,615
日揮	—	19.7	37,036
食料品(4.2%)			
日清製粉グループ本社	26.6	—	—
森永乳業	—	7.3	32,923
明治ホールディングス	—	5.3	50,880
雪印メグミルク	—	10.6	32,542
ブリマハム	—	17	13,005

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サッポロホールディングス	18.5	4.6	15,571
アサヒグループホールディングス	14.2	5.1	28,197
麒麟ホールディングス	38.2	19.7	51,594
コカ・コーラボトラーズジャパン	28.7	—	—
コカ・コーライーストジャパン	28.1	—	—
サントリー食品インターナショナル	12.1	3.6	17,478
味の素	32.5	12.6	25,924
キューピー	—	14.2	40,470
アリアケジャパン	3	—	—
日本たばこ産業	68.9	40	148,120
繊維製品(0.6%)			
東レ	125	54.8	60,526
オンワードホールディングス	15	—	—
パルプ・紙(0.2%)			
王子ホールディングス	87	—	—
レノゴ	—	37.6	26,696
化学(7.7%)			
クラレ	45	—	—
住友化学	106	112	88,704
日産化学工業	13.3	—	—
東ソ	—	22.8	55,837

銘柄	期首株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
トクヤマ	86	—	—
関東電化工業	39	—	—
デケン	70	15.1	61,985
信越化学工業	9.9	6.7	84,420
エア・ウォーター	—	8.8	20,979
大陽日酸	68.4	33.1	49,782
三井化学	—	16.2	56,781
東京応化工業	13.9	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	70.7	82,931
ダイエール	47	—	—
積水化学工業	19.7	19.3	42,324
日立化成	37.4	9.8	28,763
花王	33	7.4	52,443
関西ペイント	27.1	—	—
富士フィルムホールディングス	17.9	14.9	67,139
ライオン	21	—	—
マクセル	4.1	12.6	46,746
コーセー	6.8	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	6.4	—	—
日東電工	3.7	7.2	78,768
ニフコム	—	2.1	16,191
ユニ・チャーム	26.5	—	—
医薬品 (5.1%)			
協和発酵キリン	23.2	14.9	30,455
武田薬品工業	42.9	5.3	32,600
アステラス製薬	142.3	63.4	90,091
塩野義製薬	—	8.8	53,284
中外製薬	—	4.8	27,264
エーザイ	7.3	11.9	73,780
小野薬品工業	13.6	—	—
久光製薬	8.1	—	—
日医工	16.2	—	—
沢井製薬	—	4.6	27,186
第一三共	73.3	26.7	70,327
大塚ホールディングス	34.7	24.9	123,105
大正製薬ホールディングス	—	3.4	28,832
石油・石炭製品 (0.9%)			
JXTGホールディングス	261.4	146.4	93,593
ゴム製品 (0.9%)			
ブリヂストン	3.1	11.7	59,283
住友ゴム工業	—	20.5	40,610
ガラス・土石製品 (0.8%)			
旭硝子	—	18.6	87,699
太平洋セメント	74	—	—
日本特殊陶業	14.3	—	—
鉄鋼 (0.4%)			
新日鐵住金	38.2	18.4	46,662
日新製鋼	24.2	—	—
大和工業	11.4	—	—
日立金属	18.2	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	—	98.1	29,822
三井金属鉱業	172	—	—
住友金属鉱山	—	6	26,772

銘柄	期首株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
古河電気工業	7.8	—	—
住友電気工業	90.9	40.4	75,871
金属製品 (0.3%)			
日本発條	56.4	22.8	28,180
機械 (5.4%)			
オークマ	53	—	—
アマダホールディングス	70.2	35.6	52,510
牧野フライス製作所	—	14	16,114
ソコ	—	16.2	25,725
デイズ	2.4	—	—
S.M.C	—	1.3	63,713
小松製作所	65.2	36.2	130,030
住友重機械工業	—	13.2	61,116
日立建機	22.9	—	—
クボタ	—	6.3	12,996
荏原製作所	16.7	—	—
ダイキン工業	13.8	—	—
栗田工業	22.6	7.7	26,873
タダノ	—	6.1	10,559
日本ピストンリング	18.6	7.3	16,279
T.P.R	17.8	9	34,290
ホシザキ	2.3	—	—
日本精工	36.8	36	59,940
ジェイテクト	50.9	26.7	51,664
不二越	—	28	20,440
電気機器 (15.3%)			
日清紡ホールディングス	—	13.8	19,375
イビデン	32.9	19.7	34,278
ユニミネルタ	87.8	35.8	38,198
コブラザー工業	—	8.8	24,895
ミネベアミツミ	—	14.6	33,390
日立製作所	335	189	159,081
三菱電機	116.8	74.3	140,241
シンフォニアテクノロジー	—	39	17,433
日本電産	3.4	2.6	41,366
ジーエス・ユアサコーポレーション	123	44	25,344
日本電気	197	9.8	28,537
富士通	136	50	41,030
アルパック	—	3.8	32,110
パナソニック	141.6	91.5	155,001
パナソニック	41.8	20.3	108,868
T.D.K	21.9	8.7	79,344
オスタ電機	16	13.7	40,497
横河電機	21.7	—	—
アドバンテス	22.3	—	—
キーエンス	1	1.5	102,645
フタバ	9.4	3	85,065
フロナー	8.9	0.9	11,124
京セラ	11.7	11.5	90,723
太陽誘電	—	12.5	23,562
村田製作所	5.7	1.2	18,996
日本ケミコン	—	7	28,630
キヤノン	52.9	33.5	144,016
リコー	28.3	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	10.5	6.1	139,873
輸送用機器 (6.6%)			
トヨタ紡織	—	16.1	36,450
ユニデン	—	6.4	18,745
デンソー	—	2.8	17,626
三井造船	532	—	—
日産自動車	192.7	77.3	83,213
いすゞ自動車	96.3	—	—
トヨタ自動車	68.8	38.2	268,393
武蔵精密工業	—	6	19,740
トクビー工業	—	3.9	13,513
ケイヒ	26.9	—	—
アイシン精密機	20.2	14.2	84,774
本田技研工業	106.4	24.8	91,140
スズキ	10.4	9.3	56,934
SUBARU	3.6	—	—
シヨウワ	—	12.3	16,801
シヨロズ	13.1	3.6	8,676
テイ・エス・テック	3	—	—
精密機器 (1.7%)			
テルモ	15.4	—	—
東京精密	—	5.4	26,811
ニホンコ	50.6	10.1	22,836
HOYA	23.9	11.3	64,884
シチズン時計	—	34.8	28,779
ニッポン	20.1	25.3	39,847
その他製品 (2.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	—	3.8	19,912
パンダイナムコホールディングス	37.4	—	—
トッパン・フォームズ	—	10.7	13,193
タカラトミー	—	12.9	20,769
凸版印刷	29	48	49,392
凸版印刷	23.8	—	—
ヤマハ	—	12.3	51,598
任天堂	1.9	2.3	109,756
岡村製作所	—	12.6	18,648
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	37.1	—	—
中国電力	43.5	33.1	39,786
東北電力	—	46.3	66,070
電源開発	29.2	—	—
エフエム	48.9	18.4	28,391
メタウォーター	16.3	—	—
陸運業 (3.0%)			
東京急行電鉄	—	36	59,796
東日本旅客鉄道	22.3	13.3	144,637
西日本旅客鉄道	17.2	8.7	67,129
東海旅客鉄道	12.1	0.7	14,063
日本通運	—	5.2	34,996
海運業 (—%)			
商船三井	113	—	—
空運業 (1.9%)			
日本航空	38.9	38.7	155,690
ANAホールディングス	—	10.4	45,177

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三井倉庫ホールディングス	—	39	13,884
上組	44	—	—
情報・通信業 (9.5%)			
NECネットエスアイ	—	6.8	19,577
新日鉄住金ソリューションズ	25.4	—	—
TISS	18.3	19.1	70,574
グリー	51.2	—	—
ネクソン	—	20.5	65,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	69.9	20,131
野村総合研究所	—	6.4	33,536
日本オラクル	—	3.8	38,228
伊藤忠テクノソリューションズ	—	6.4	30,368
ネットワンシステムズ	55.3	27.2	42,486
日本電信電話	88.3	39.2	228,418
KDDI	46.8	42	128,856
光通通信	8.5	—	—
NTTドコモ	78.7	36.9	105,441
ゼンリン	—	1.7	6,239
東宝	25.5	13.5	48,262
エヌ・ティ・ティ・データ	15.8	12.7	16,344
コナミホールディングス	20.6	7.7	45,122
ソフトバンクグループ	47.5	13.9	135,914
卸売業 (4.8%)			
双日	—	70	22,260
第一興商	—	4.8	25,056
メディカルホールディングス	27.7	7.7	16,601
シークス	8	2.4	11,604
伊藤忠商事	119.5	48.8	92,915
丸紅	73.8	—	—
豊田通商	14.6	—	—
三井物産	78.7	58.3	96,049
日立ハイテクノロジーズ	21.9	12.8	64,384
住友商事	81	—	—
三菱商事	44.9	50.6	140,516
西本Wismettaホールディングス	—	3.3	13,233
因幡電機産業	9	4.6	23,414
ミスミグループ本社	—	3.3	11,137
小売業 (5.5%)			
ローソン	—	6.4	46,592
エービーシー・マート	—	3.2	18,912
アスクル	3.3	—	—
アダストリア	15.2	6.4	15,692
くらコーポレーション	5.3	3.4	17,442
エディオン	58	—	—
ビックカメラ	34	—	—
J・フロントリテイリング	61.5	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	6	54,600
三越伊勢丹ホールディングス	35.5	28.7	33,952
ジョイフル本田	6.5	—	—
すかいらーく	27	—	—
コスモス薬品	1.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	30.7	22.9	101,813
ツルハホールディングス	3.8	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クスリのオオキホールディングス	7	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	4.8	18,480
ドンキホーテホールディングス	22.1	11.8	60,416
ゼンショーホールディングス	—	14	26,082
サイゼリヤ	—	5.3	17,834
スギホールディングス	—	4.9	28,322
ユニ・ファミリーマートホールディングス	9.9	2.4	16,824
日本瓦	—	4.2	16,569
しまむら	—	2.5	32,025
高島屋	81	19	19,969
エイチ・ツー・オー リテイリング	15.2	—	—
丸井グループ	22.4	—	—
アインホールディングス	—	1.9	13,433
ファーストリテイリング	—	1.3	53,547
銀行業 (6.3%)			
ゆうちょ銀行	31.7	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	40.2	23,476
西日本フィナンシャルホールディングス	46.6	7.6	9,150
新生銀行	448	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	656.9	265.3	202,370
三井住友トラスト・ホールディングス	—	13	53,209
三井住友フィナンシャルグループ	95.3	39.4	175,330
千葉銀行	87	—	—
静岡銀行	42	—	—
八十二銀行	125.5	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	39.9	25.9	41,724
広島銀行	—	50.3	43,107
みずびん銀行	99.3	—	—
セゾンフィナンシャルグループ	694.3	687.6	137,451
証券・商品先物取引業 (1.9%)			
F P G	—	12.8	17,510
SBIホールディングス	28.4	26.3	46,656
ジヤフコ	—	3.4	19,448
大和証券グループ本社	154	57	39,307
野村ホールディングス	71.8	82.4	52,974
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	41.3	29,116
保険業 (2.1%)			
かんぽ生命保険	—	5.7	13,349
SOMPOホールディングス	23.1	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	44.6	26.7	92,835
第一生命ホールディングス	82.6	—	—
東京海上ホールディングス	—	24.8	120,726
その他金融業 (1.1%)			
クレディセゾン	47.7	9.6	19,939
日立キャピタル	14.1	—	—
オリックス	81.3	55.7	103,880
三菱UFJリース	78.6	—	—
不動産業 (1.8%)			
オープンハウス	13.4	—	—
飯田グループホールディングス	50.8	22.5	45,945
ケイアイスター不動産	—	3	7,431
三菱地所	51	24.9	49,351
平和不動産	22.8	—	—
ダイビル	35.7	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友不動産	18	19	68,856
レオパレス21	73.9	—	—
イオンモール	—	13.4	27,161
エヌ・ティ・ティ都市開発	58.6	—	—
サービス業 (3.7%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	9.7	21,805
パーソルホールディングス	—	21	55,545
総合警備保障	14.1	—	—
ソクセイ	68.1	—	—
エムスリー	8.7	—	—
アウトソーシング	6.5	—	—
博報堂DYホールディングス	61.4	14.8	21,992
ぐるなび	—	7.8	10,545
ケネディクス	69.7	—	—
電通	18.6	—	—
ラウンドワン	41.4	20.1	34,089
リゾートトラスト	15.7	9.6	22,665
りらいあコミュニケーションズ	40.4	—	—
サイバーエージェント	24.7	—	—
楽天	50.3	35.6	40,228
リクルートホールディングス	17.1	44.7	116,868
カナモト	17.5	9.6	35,616
アサツーディ・ケイ	8.8	6.3	22,995
ベネッセホールディングス	—	4.4	16,940
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,780 212	5,493 <98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) ー印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2017年11月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,848,064	92.5
コール・ローン等、その他	874,298	7.5
投資信託財産総額	11,722,362	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年11月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	11,722,362,539
コール・ローン等	76,963,153
株 式(評価額)	10,848,064,510
未 収 入 金	672,039,851
未 収 配 当 金	125,295,025
(B) 負 債	675,486,023
未 払 金	122,446,697
未 払 解 約 金	553,031,000
そ の 他 未 払 費 用	8,326
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,046,876,516
元 本	5,002,734,441
次 期 繰 越 損 益 金	6,044,142,075
(D) 受 益 権 総 口 数	5,002,734,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,082円

◎損益の状況

自 2016年11月26日
至 2017年11月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	304,649,811
受 取 配 当 金	304,485,539
そ の 他 収 益 金	164,272
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,735,690,455
売 買 益	3,600,486,916
売 買 損	△ 864,796,461
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,089,659
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,039,250,607
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,844,638,139
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,256,283,116
(G) 解 約 差 損 益 金	△16,096,029,787
(H) 計 (D + E + F + G)	6,044,142,075
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,044,142,075

(注1) 当親ファンドの期首元本額は9,722,420,109円、期中追加設定元本額は11,953,815,204円、期中一部解約元本額は16,673,500,872円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式アルファPファンド(適格機関投資家私募)3,788,509,132円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)670,305,732円、明治安田DC日本株式アルファオープン512,199,393円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)17,656,023円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)9,906,101円、明治安田DC先進国コアファンド4,158,060円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,2082円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第16期

(決算日 2017年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2017年4月10日に第16期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第12期) 2013年 4月10日	12,542	4.0	350.04	3.3	98.2	5,707
(第13期) 2014年 4月10日	12,774	1.8	353.35	0.9	98.1	6,503
(第14期) 2015年 4月10日	13,244	3.7	363.93	3.0	99.0	11,756
(第15期) 2016年 4月11日	14,096	6.4	385.75	6.0	98.6	16,604
(第16期) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9	22,495

(注) NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村証券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2016年 4月11日	14,096	—	385.75	—	98.6
4月末	14,111	0.1	386.25	0.1	98.5
5月末	14,174	0.6	387.59	0.5	98.8
6月末	14,380	2.0	392.35	1.7	98.8
7月末	14,271	1.2	389.24	0.9	98.7
8月末	14,146	0.4	385.23	△0.1	98.9
9月末	14,160	0.5	385.50	△0.1	98.5
10月末	14,120	0.2	384.44	△0.3	98.3
11月末	14,034	△0.4	381.96	△1.0	98.4
12月末	13,957	△1.0	379.82	△1.5	98.0
2017年 1月末	13,896	△1.4	377.73	△2.1	98.9
2月末	13,938	△1.1	378.89	△1.8	98.9
3月末	13,941	△1.1	378.49	△1.9	98.8
(期末) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9

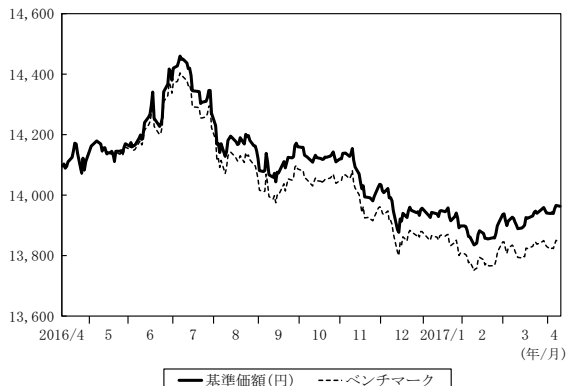
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2016年4月12日～2017年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合) は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首14,096円で始まり、期末は13,963円で終わりました。騰落率は $\Delta 0.9\%$ でした。

(上昇要因)

- ・組み入れ債券の利息収入が積み上がったこと
- ・物価の鈍化傾向が続くなか、追加緩和期待 (マイナス金利の拡大) が高まり、長期金利が7月上旬に $\Delta 0.3\%$ 程度まで低下 (債券価格は上昇) したこと

(下落要因)

- ・日銀金融政策決定会合 (2016年7月実施) における追加金融緩和で長期国債の買い入れ増額が見られると、長期金利が上昇 (債券価格は下落) に転じたこと
- ・11月の米国大統領選挙後に海外の長期金利が上昇した流れを受けて、国内の長期金利も上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 0.9\%$ となりました。ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.8\%$ となり、騰落率の差異は $+0.9\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国債に比べてパフォーマンスが良好だった非国債 (円建外債、事業債等) をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・非国債 (円建外債、事業債等) において銘柄選択が奏効したこと

(マイナス要因)

- ・金利が上昇基調で推移した2016年7月中旬～2017年1月にデュレーションを概ね長期化したこと

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドでは債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

①デュレーション

金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下 (債券価格の上昇) が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待や国債の需給悪化が懸念され金利上昇 (債券価格の下落) が予想された場合には短期化戦略をとりました。期首と期末のデュレーションについては以下の通りです。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	短期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

②保有債券の年限別構成

デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

③種別選択

期を通じて非国債（円建外債、事業債等）のオーバーウェイトを継続しました。

【格付別組入状況】

格付	期首	期末
AAA	53.9%	45.9%
AA	3.1%	7.6%
A	42.3%	46.5%
その他	0.6%	-

※期首および期末のマザーファンドにおける組入債券の評価額合計に対する比率

※格付は期首は格付投資情報センターによる格付を採用しています。同社格付を取得していない場合はムーディーズ・インベスターズサービス、スタンダード・アンド・プアーズ、日本格付研究所による格付を採用しています。期末は上記4社による上位格付を採用しています。

※「その他」の銘柄は、A格相当以上の銘柄と同等の信用度を有すると判断し、保有しています。

【ポートフォリオプロフィール】

	期首	期末
残存年数	9.50年	8.99年
デュレーション	9.27年	8.51年
複利利回り	0.26%	0.53%

※繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続きファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜

①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年4月12日～2017年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	1 円	0.004 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,094円です。
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	1	0.004	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年4月12日～2017年4月10日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	59,536,800	57,961,905
	地 方 債 証 券	—	210,579
内	特 殊 債 券	1,060,944	200,420
	社債券(投資法人債券含む)	17,683,424	(38,236)
			13,634,599

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金額		金額
	千円		千円
第343回	利付国債(10年)	7,087,410	
第344回	利付国債(10年)	5,969,326	
第345回	利付国債(10年)	2,934,130	
第346回	利付国債(10年)	2,925,423	
第374回	利付国債(2年)	2,579,351	
第363回	利付国債(2年)	2,553,679	
第128回	利付国債(5年)	2,519,096	
第364回	利付国債(2年)	2,343,827	
第375回	利付国債(2年)	2,046,876	
第156回	利付国債(20年)	1,916,870	
		第343回	利付国債(10年)
		第344回	利付国債(10年)
		第342回	利付国債(10年)
		第345回	利付国債(10年)
		第156回	利付国債(20年)
		第363回	利付国債(2年)
		第128回	利付国債(5年)
		第374回	利付国債(2年)
		第364回	利付国債(2年)
		第346回	利付国債(10年)
			7,088,976
			5,954,904
			3,152,209
			2,895,353
			2,618,075
			2,552,721
			2,510,948
			2,401,826
			2,343,646
			1,859,611

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2016年4月12日～2017年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	9,495,000	9,970,682	44.3	—	28.3	13.9	2.1
特殊債券(除く金融債)	927,043	935,520	4.2	—	4.2	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	11,300,000	11,343,630	50.4	—	30.3	17.9	2.2
合 計	21,722,043	22,249,832	98.9	—	62.7	31.8	4.4

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(国債証券)	%	千円	千円		
第373回 利付国債(2年)	0.1	303,000	304,881		2019/ 2/15
第374回 利付国債(2年)	0.1	175,000	176,132		2019/ 3/15
第375回 利付国債(2年)	0.1	2,035,000	2,048,044		2019/ 4/15
第131回 利付国債(5年)	0.1	370,000	374,691		2022/ 3/20
第 1回 利付国債(40年)	2.4	16,000	22,714		2048/ 3/20
第 2回 利付国債(40年)	2.2	28,000	38,411		2049/ 3/20
第 3回 利付国債(40年)	2.2	27,000	37,193		2050/ 3/20
第 4回 利付国債(40年)	2.2	39,000	53,932		2051/ 3/20
第 5回 利付国債(40年)	2.0	12,000	15,931		2052/ 3/20
第 6回 利付国債(40年)	1.9	26,000	33,794		2053/ 3/20
第 7回 利付国債(40年)	1.7	50,000	62,034		2054/ 3/20
第 8回 利付国債(40年)	1.4	40,000	45,850		2055/ 3/20
第 9回 利付国債(40年)	0.4	157,000	128,794		2056/ 3/20
第345回 利付国債(10年)	0.1	40,000	40,250		2026/12/20
第346回 利付国債(10年)	0.1	1,063,000	1,068,782		2027/ 3/20
第 4回 利付国債(30年)	2.9	20,000	27,135		2030/11/20
第 18回 利付国債(30年)	2.3	39,000	50,974		2035/ 3/20
第 19回 利付国債(30年)	2.3	35,000	45,770		2035/ 6/20
第 22回 利付国債(30年)	2.5	26,000	34,995		2036/ 3/20
第 23回 利付国債(30年)	2.5	25,000	33,695		2036/ 6/20
第 26回 利付国債(30年)	2.4	25,000	33,339		2037/ 3/20
第 27回 利付国債(30年)	2.5	45,000	61,068		2037/ 9/20
第 38回 利付国債(30年)	1.8	15,000	18,683		2043/ 3/20

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
(国債証券)						
第 40回	利付国債	(30年)	1.8	107,000	133,408	2043/ 9/20
第 44回	利付国債	(30年)	1.7	107,000	131,026	2044/ 9/20
第 45回	利付国債	(30年)	1.5	20,000	23,493	2044/12/20
第 50回	利付国債	(30年)	0.8	108,000	107,494	2046/ 3/20
第 54回	利付国債	(30年)	0.8	292,000	288,858	2047/ 3/20
第115回	利付国債	(20年)	2.2	96,000	120,133	2029/12/20
第116回	利付国債	(20年)	2.2	26,000	32,598	2030/ 3/20
第117回	利付国債	(20年)	2.1	21,000	26,064	2030/ 3/20
第120回	利付国債	(20年)	1.6	23,000	27,120	2030/ 6/20
第128回	利付国債	(20年)	1.9	105,000	128,739	2031/ 6/20
第130回	利付国債	(20年)	1.8	52,000	63,102	2031/ 9/20
第132回	利付国債	(20年)	1.7	223,000	267,680	2031/12/20
第137回	利付国債	(20年)	1.7	100,000	120,163	2032/ 6/20
第139回	利付国債	(20年)	1.6	151,000	179,125	2032/ 6/20
第141回	利付国債	(20年)	1.7	16,000	19,241	2032/12/20
第143回	利付国債	(20年)	1.6	124,000	147,285	2033/ 3/20
第145回	利付国債	(20年)	1.7	146,000	175,792	2033/ 6/20
第146回	利付国債	(20年)	1.7	143,000	172,209	2033/ 9/20
第147回	利付国債	(20年)	1.6	35,000	41,571	2033/12/20
第148回	利付国債	(20年)	1.5	133,000	155,834	2034/ 3/20
第149回	利付国債	(20年)	1.5	255,000	298,671	2034/ 6/20
第150回	利付国債	(20年)	1.4	30,000	34,608	2034/ 9/20
第153回	利付国債	(20年)	1.3	8,000	9,074	2035/ 6/20
第157回	利付国債	(20年)	0.2	511,000	475,413	2036/ 6/20
第158回	利付国債	(20年)	0.5	986,000	967,985	2036/ 9/20
第159回	利付国債	(20年)	0.6	285,000	284,498	2036/12/20
第160回	利付国債	(20年)	0.7	81,000	82,149	2037/ 3/20
第 18回	メキシコ合衆国円貨債券		0.8	300,000	301,563	2019/ 7/24
第 21回	メキシコ合衆国円貨債券		0.4	300,000	299,004	2019/ 6/14
第 22回	メキシコ合衆国円貨債券		0.7	100,000	99,666	2021/ 6/16
小 計				9,495,000	9,970,682	
(特殊債券(除く金融債))						
S種第14回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.7	25,500	26,448	2032/ 5/10
第 53回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.48	55,790	58,934	2046/10/10
第115回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.41	197,492	197,247	2051/12/10
第116回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.48	198,208	199,145	2052/ 1/10
第117回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	198,674	199,198	2052/ 2/10
第118回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.47	99,866	100,301	2052/ 3/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	100,000	100,323	2052/ 4/10
S種第5回	貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.76	51,513	53,922	2036/11/10
小 計				927,043	935,520	

当	期		末	
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(普通社債券(含む投資法人債券))				
第531回 東京電力(一般担保付)	1.845	400,000	402,776	2017/ 9/25
第482回 関西電力(一般担保付)	1.189	100,000	103,330	2020/ 7/24
第492回 関西電力(一般担保付)	0.609	100,000	100,947	2019/ 3/20
第340回 北海道電力(一般担保付)	0.48	100,000	100,095	2027/ 4/23
第 2回 東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.58	100,000	100,015	2022/ 3/ 9
第 10回 大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.001	100,000	100,104	2020/ 2/28
住友生命保険相互会社第2回 A号劣後債	0.84	900,000	891,151	2076/ 6/29
第 9回 東急不動産ホールディングス無担保社債	0.001	100,000	100,017	2020/ 2/28
第 14回 大陽日酸無担保社債	0.39	100,000	99,826	2026/12/15
第 14回 パナソニック無担保社債	0.934	100,000	104,411	2025/ 3/19
第 17回 パナソニック無担保社債	0.47	200,000	200,572	2026/ 9/18
第 26回 ソニー無担保社債	2.068	300,000	312,723	2019/ 6/20
第 5回 J A三井リース無担保社債	0.05	200,000	200,120	2019/ 9/ 9
第 1回 コンコルディア・フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.5	100,000	99,945	2027/ 3/19
第 24回 豊田通商無担保社債	1.023	200,000	200,226	2037/ 3/ 6
三菱商事株式会社第5回 劣後特約付	0.69	300,000	298,192	2076/ 9/13
三菱商事株式会社第6回 劣後特約付	0.85	100,000	98,827	2076/ 9/13
第 29回 丸井グループ無担保社債	0.05	100,000	99,742	2019/ 8/16
第 5回 三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	0.62	100,000	100,104	2026/12/ 8
第 7回 三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.92	200,000	206,308	2025/10/15
第 10回 みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.65	400,000	400,968	2027/ 1/26
第 15回 東京センチュリーリース無担保社債	0.11	300,000	300,030	2019/ 4/12
第 37回 ホンダファイナンス無担保社債	0.001	100,000	99,783	2020/ 3/19
第 39回 ホンダファイナンス無担保社債	0.001	100,000	99,921	2019/12/20
第 72回 トヨタファイナンス無担保社債	0.001	100,000	99,876	2019/10/25
第 22回 リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.001	100,000	99,891	2019/ 9/26
第 24回 リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.001	100,000	99,974	2020/ 2/21
第 9回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	300,000	296,079	2023/ 7/21
第 11回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.41	200,000	199,620	2021/12/16
第 12回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	200,000	199,590	2023/12/15
第 62回 日立キャピタル無担保社債	0.001	100,000	99,868	2019/ 9/20
日立キャピタル株式会社第1回 劣後特約付	1.04	100,000	100,064	2076/12/19
日立キャピタル株式会社第2回 劣後特約付	1.31	100,000	100,421	2076/12/19
第 1回 MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.03	500,000	501,646	2076/12/25
第 3回 MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.18	400,000	400,887	2047/ 1/31
損害保険ジャパン日本興亜第2回 劣後債	0.84	200,000	196,828	2076/ 8/ 8
第 54回 三井不動産無担保社債	0.001	200,000	199,856	2020/ 4/ 7
第 35回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	300,000	303,054	2031/ 6/27
第 36回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	100,000	100,542	2032/ 1/30
第 47回 西日本鉄道無担保社債	0.903	100,000	100,026	2037/ 4/14
第 41回 南海電気鉄道無担保社債	0.7	100,000	98,949	2031/12/ 8

当		期			末											
銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
			%		千円					千円						
(普通社債券(含む投資法人債券))																
第 53回	名古屋鉄道	無担保社債	0.85		100,000			100,852				2035/	2/	28		
第 13回	光通信	無担保社債	1.1		600,000			604,434				2021/	7/	22		
第 14回	光通信	無担保社債	0.9		300,000			299,910				2022/	1/	26		
第 15回	光通信	無担保社債	1.5		100,000			99,896				2024/	1/	26		
第 44回	ソフトバンク	無担保社債	1.689		400,000			407,236				2020/	11/	27		
第 48回	ソフトバンク	無担保社債	2.13		800,000			810,576				2022/	12/	9		
第 1回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	円貨社債 (TLAC)	0.64		200,000			200,272				2022/	1/	27		
第 2回	エイチエスピーシー・ホールディングス	円貨社債 (TLAC)	0.842		500,000			501,190				2023/	9/	26		
第 3回	エイチエスピーシー・ホールディングス	円貨社債 (TLAC)	1.207		100,000			101,708				2026/	9/	25		
第 1回	ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー	円貨社債	0.615		200,000			200,248				2021/	12/	15		
小		計			11,300,000			11,343,630								
合		計			21,722,043			22,249,832								

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	22,249,832	87.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,139,345	12.4
投 資 信 託 財 産 総 額	25,389,177	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,389,177,851円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,272,901,599
公 社 債 (評 価 額)	22,249,832,453
未 収 入 金	831,989,160
未 収 利 息	32,074,064
前 払 費 用	2,380,575
(B) 負 債	2,893,765,779
未 払 金	2,878,163,880
未 払 解 約 金	15,480,043
そ の 他 未 払 費 用	121,856
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	22,495,412,072
元 本	16,110,389,318
次 期 繰 越 損 益 金	6,385,022,754
(D) 受 益 権 総 口 数	16,110,389,318口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,963円

◎損益の状況

 自 2016年4月12日
至 2017年4月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	160,701,797円
受 取 利 息	160,701,797
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 356,433,591
売 買 益	242,358,987
売 買 損	△ 598,792,578
(C) 信 託 報 酬 等	△ 845,340
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 196,577,134
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,825,170,262
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,075,737,308
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,319,307,682
(H) 計 (D + E + F + G)	6,385,022,754
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,385,022,754

- (注1) 当親ファンドの期首元本額は11,778,857,825円、期中追加設定元本額は9,981,445,511円、期中一部解約元本額は5,649,914,018円です。
- (注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田D C日本債券オープン6,511,431,285円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)6,122,720,676円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)925,845,154円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン50)773,282,624円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン30)747,347,688円、明治安田D Cグローバルバランスオープン302,121,562円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン70)260,898,880円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)109,861,151円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)99,647,205円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)63,967,342円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)58,100,682円、明治安田グローバルバランスオープン41,620,007円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)33,532,474円、明治安田V Aハートフルライフ30(適格機関投資家私募)25,868,767円、明治安田V Aハートフルライフ50(適格機関投資家私募)21,868,185円、明治安田D C先進国コアファンド12,275,636円です。
- (注3) 1口当たり純資産額は1.3963円です。
- (注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第16期

(決算日 2017年4月10日)

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2017年4月10日に第16期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(円換算ベース) (ベンチマーク)	騰落率			
(第12期) 2013年 4月10日	11,973	36.6	594,368	39.7	97.9	—	4,473
(第13期) 2014年 4月10日	15,080	26.0	743,954	25.2	97.9	0.7	5,566
(第14期) 2015年 4月10日	19,425	28.8	943,866	26.9	97.2	1.2	8,378
(第15期) 2016年 4月11日	16,856	△13.2	804,192	△14.8	97.3	1.2	7,464
(第16期) 2017年 4月10日	19,762	17.2	962,349	19.7	97.0	1.3	9,107

(注) MSCI-KOKUSAI指数はMSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。
 MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)は基準価額との関連を考慮して前日の米ドルベースの指数に営業日当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じたものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(円換算ベース) (ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2016年 4月11日	16,856	—	804,192	—	97.3	1.2
4月末	17,657	4.8	843,014	4.8	97.2	1.3
5月末	17,857	5.9	852,825	6.0	96.4	1.3
6月末	16,134	△4.3	771,819	△4.0	96.4	1.5
7月末	17,117	1.5	820,415	2.0	97.0	1.4
8月末	17,059	1.2	818,846	1.8	96.7	1.4
9月末	16,544	△1.9	799,793	△0.5	97.0	1.4
10月末	16,983	0.8	815,254	1.4	97.1	1.4
11月末	18,296	8.5	891,132	10.8	97.2	1.2
12月末	19,396	15.1	946,909	17.7	96.3	1.2
2017年 1月末	19,342	14.7	945,065	17.5	96.8	1.2
2月末	19,748	17.2	965,055	20.0	97.0	1.3
3月末	19,978	18.5	974,738	21.2	96.9	1.3
(期末) 2017年 4月10日	19,762	17.2	962,349	19.7	97.0	1.3

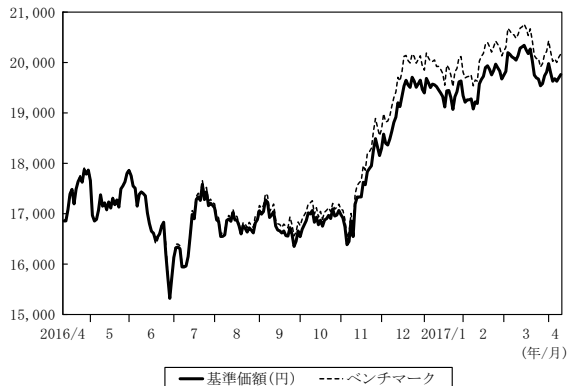
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年4月12日～2017年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首16,856円で始まり、期末19,762円で終わりました。騰落率は+17.2%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

米国大統領選挙以降、新政権の政策に対する期待の高まりから、世界的に株価が上昇し、米ドルを中心に主要通貨が円に対して上昇したこと

(下落要因)

6月下旬に、英国国民投票で市場予想に反してEU(欧州連合)離脱派が過半数を占め、景気に先行き不透明感が広がったことから、世界的に株価が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+17.2%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+19.7%になり、騰落率の差異は△2.5%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(国選択要因)

当期を通じてアイルランドの株式をベンチマークに対してオーバーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響しましたが、デンマークの株式を組み入れていなかったことなどがプラスに寄与した結果、同要因全体ではプラスに寄与しました。

(銘柄選択要因)

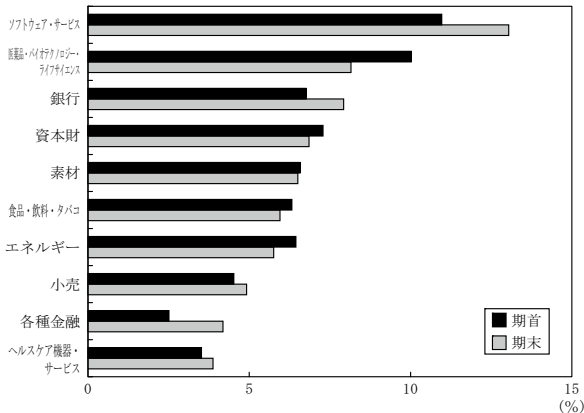
ドイツ(銘柄名:アディダス、業種:耐久消費財・アパレル)、スウェーデン(銘柄名:アトラスコプコ、業種:資本財)などで組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったことはプラスに寄与しましたが、アメリカ(銘柄名:ニールセン・ホールディングス、業種:商業・専門サービス)、イギリス(銘柄名:インマルサット、業種:電気通信サービス)、スペイン(銘柄名:レド・エレクトリカ、業種:公益事業)などで組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったことがマイナスに影響した結果、同要因全体ではマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視するという運用方針の下、株価水準や株価変動リスクに留意しながら持続的な収益成長力を持つ銘柄、経営の質の高い銘柄、成長性に対して割安な銘柄などを重視した運用を行いました。

組入上位10業種の推移



※対純資産総額比

※業種は、スタンダード&プアーズ (S&P) と MSCI Inc. が共同開発した GICS (世界産業分類基準) によるものです。

【組入通貨】

期首

	通貨	比率 (%)
1	米ドル	65.5
2	ユーロ	15.6
3	英ポンド	7.7
4	スイスフラン	3.4
5	カナダドル	2.1
6	オーストラリアドル	2.0
7	香港ドル	1.7
8	スウェーデンクローナ	0.6

※対純資産総額比

業種別ではベンチマークに対して素材や情報技術などをオーバーウェイト、金融などのアンダーウェイトを継続しました。

地域別ではベンチマークに対して北アメリカ地域は中立、欧州地域はオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域はアンダーウェイトを継続しました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としては、世界中の機関投資家に投資情報サービスを提供する S & P グローバル・インク (アメリカ、各種金融)、光学顕微鏡の周辺機器・理科学計測機器・光学機器などの工業用機器メーカーのローパー・テクノロジーズ (アメリカ、資本財) などがあります。これに対して全売却した銘柄としては世界的な石油エネルギー企業のエクソン・モービル (アメリカ、エネルギー)、北米地域における総合医薬関連サービス会社のエクスプレス・スク립ツ・ホールディング (アメリカ、ヘルスケア機器・サービス) などがあります。

期末

	通貨	比率 (%)
1	米ドル	65.9
2	ユーロ	15.3
3	英ポンド	6.5
4	スイスフラン	3.6
5	カナダドル	2.3
6	オーストラリアドル	2.0
7	香港ドル	1.8
8	スウェーデンクローナ	0.8

※対純資産総額比

【組入上位10銘柄の推移】

期首 (2016年4月11日)

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.5
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	2.3
3	APPLE INC	アメリカ	2.2
4	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	2.1
5	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	1.9
6	WELLS FARGO & CO	アメリカ	1.9
7	PFIZER INC	アメリカ	1.8
8	NESTLE SA-REG	スイス	1.7
9	WALT DISNEY CO/THE	アメリカ	1.7
10	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	1.6

※対純資産総額比

期末 (2017年4月10日)

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.8
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	2.5
3	APPLE INC	アメリカ	2.4
4	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	2.0
5	FACEBOOK INC-A	アメリカ	1.8
6	US BANCORP	アメリカ	1.7
7	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	1.7
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	1.6
9	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	1.6
10	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.5

3 今後の運用方針

引き続き、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視した運用を行います。銘柄の選択にあたっては、企業の成長性、クオリティー、バリュエーション（企業価値評価）を重視して成長性に対して市場が過小評価していると判断される銘柄への入れ替え、買い増しを行い、パフォーマンスの向上に努める方針です。

ポートフォリオ構築にあたっては、安定した超過収益の獲得を目指し、バランスのとれたポートフォリオ構築に努める方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年4月12日～2017年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	18 円	0.097 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は18,009円です。
(株式)	(17)	(0.097)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	5	0.028	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	17	0.092	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(16)	(0.090)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合 計	40	0.217	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年4月12日～2017年4月10日)

(1)株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	3,274 (41)	24,810 (-)	3,061	22,952
	カ ナ ダ	221	1,049	172	773
	ユ ー ロ				
	ド イ ツ	193	1,412	167 (-)	1,303 (9)
	イ タ リ ア	115	227	96	205
	フ ラ ン ス	433	1,408	364	1,197
	オ ラ ン ダ	90	595	49	339
	ス ペ イ ン	330 (180)	318 (-)	259 (-)	270 (2)
	ベ ル ギ ー	21	147	41	272
	ア イ ル ラ ン ド	136	297	115	255
	イ ギ リ ス	1,484	1,856	1,199	1,617
	ス イ ス	225	1,656	206 (-)	1,202 (12)
	ス ウ ェ ー デ ン	76	1,960	63	1,578
オ ー ス ト ラ リ ア	615	1,107	491	765	
香 港	938 (49)	7,508 (-)	1,259	5,481	

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	CROWN CASTLE INTL CORP	5,400	497	3,700	333
	合計口数・金額	5,400	497	3,700	333

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,432,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,762,396千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S&P GLOBAL INC(アメリカ)	9	109,885	12,209	EXXON MOBIL CORP(アメリカ)	19	177,334	9,284
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	1	93,934	86,178	B/E AEROSPACE INC(アメリカ)	14	96,460	6,606
AMETEK INC(アメリカ)	15	89,238	5,909	WELLS FARGO & CO(アメリカ)	17	85,339	4,990
ROPER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	3	87,239	23,578	MICROSOFT CORP(アメリカ)	11	72,011	6,207
MICROSOFT CORP(アメリカ)	13	84,533	6,170	WALT DISNEY CO/THE(アメリカ)	6	68,544	10,880
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS(アメリカ)	24	83,736	3,445	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.78	66,136	84,790
EOG RESOURCES INC(アメリカ)	7	68,452	9,778	APPLE INC(アメリカ)	5	65,531	11,702
NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	5	67,843	13,302	VERIZON COMMUNICATIONS INC(アメリカ)	11	62,337	5,565
FACEBOOK INC-A(アメリカ)	4	66,267	14,099	PFIZER INC(アメリカ)	17	62,080	3,609
APPLE INC(アメリカ)	5	65,226	12,306	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO(アメリカ)	7	61,241	7,851

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年4月12日～2017年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○外国株式
 上場、登録株式

銘 柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	142	151	661	73,748	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	88	93	723	80,592	各 種 金 融
ANADARKO PETROLEUM CORP	93	96	599	66,783	エ ネ ル ギ ー
AMETEK INC	—	137	741	82,664	資 本 財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	252	227	1,104	123,083	電 気 通 信 サ ー ビ ス
JPMORGAN CHASE & CO	97	134	1,154	128,680	銀 行
COLGATE-PALMOLIVE CO	104	110	807	90,029	家 庭 用 品 ・ パ ー ソ ナ ル 用 品
DANAHER CORP	99	71	611	68,094	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	119	96	1,080	120,429	メ デ ィ ア
CITIGROUP INC	173	207	1,230	137,081	銀 行
ECOLAB INC	74	65	814	90,717	素 材
EOG RESOURCES INC	36	87	847	94,384	エ ネ ル ギ ー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	69	62	521	58,136	家 庭 用 品 ・ パ ー ソ ナ ル 用 品
EXXON MOBIL CORP	135	—	—	—	エ ネ ル ギ ー
NEXTERA ENERGY INC	123	129	1,663	185,330	公 益 事 業
FRANKLIN RESOURCES INC	72	74	309	34,451	各 種 金 融
GENERAL ELECTRIC CO	334	357	1,070	119,301	資 本 財
WW GRAINGER INC	26	28	641	71,533	資 本 財
HOME DEPOT INC	78	78	1,147	127,878	小 売
AGILENT TECHNOLOGIES INC	100	105	554	61,823	医 薬 品 ・ バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	109	68	374	41,758	耐 久 消 費 財 ・ ア パ レ ル
WELLS FARGO & CO	279	200	1,096	122,216	銀 行
MONSANTO CO	76	65	755	84,134	素 材
ORACLE CORP	181	133	589	65,638	ソ フ ト ウ ェ ア ・ サ ー ビ ス
PEPSICO INC	88	105	1,171	130,585	食 品 ・ 飲 料 ・ タ バ コ
PFIZER INC	374	360	1,227	136,791	医 薬 品 ・ バイオテクノロジー・ライフサイエンス
US BANCORP	251	266	1,360	151,610	銀 行
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	37	770	85,843	資 本 財
SCHLUMBERGER LTD	84	109	853	95,138	エ ネ ル ギ ー
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	82	87	920	102,625	保 険
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	68	55	842	93,835	医 薬 品 ・ バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	77	104	1,113	124,034	運 輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	72	55	621	69,247	資 本 財
UNITEDHEALTH GROUP INC	74	81	1,344	149,846	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC	62	80	583	64,985	食 品 ・ 生 活 必 需 品 小 売 り
TRANSDIGM GROUP INC	18	19	445	49,696	資 本 財

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	112	118	1,340	149,369	食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	144	153	1,357	151,290	ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	67	70	822	91,604	ソフトウェア・サービス	
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	34	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
EATON CORP PLC	68	88	656	73,122	資 本 財	
ABBVIE INC	99	104	681	75,952	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NIELSEN HOLDINGS PLC	133	161	671	74,774	商業・専門サービス	
ALLERGAN PLC	22	23	561	62,545	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	—	69	897	99,991	各 種 金 融	
AMAZON.COM INC	15	14	1,252	139,603	小 売	
APPLE INC	141	138	1,978	220,418	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
B/E AEROSPACE INC	66	—	—	—	資 本 財	
CELGENE CORP	67	71	891	99,352	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DOLLAR TREE INC	67	62	481	53,618	小 売	
GILEAD SCIENCES INC	57	58	386	43,030	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
F5 NETWORKS INC	19	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTEL CORP	130	137	493	55,003	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	323	344	2,259	251,764	ソフトウェア・サービス	
PRICELINE GROUP INC/THE	5	6	1,132	126,196	小 売	
STARBUCKS CORP	106	94	545	60,772	消 費 者 サ ー ビ ス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	100	105	845	94,221	半導体・半導体製造装置	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	—	214	744	83,007	ソフトウェア・サービス	
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	60	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
FACEBOOK INC-A	89	105	1,478	164,714	ソフトウェア・サービス	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	96	115	946	105,501	食品・生活必需品小売り	
ALPHABET INC-CL A	20	23	2,012	224,266	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,151	6,405	52,794	5,882,856	
	銘 柄 数 < 比 率 >	58	57	—	< 64.6% >	
(カナダ)			千カナダドル			
BARRICK GOLD CORP	84	87	223	18,532	素 材	
BANK OF NOVA SCOTIA	125	153	1,195	99,287	銀 行	
SUNCOR ENERGY INC	258	276	1,144	95,091	エ ネ ル ギ ー	
小 計	株 数 ・ 金 額	467	516	2,562	212,911	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.3% >	

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADIDAS AG		46	48	855	100,886	耐久消費財・アパレル
DEUTSCHE POST AG-REG		111	119	375	44,264	運輸
SAP SE		63	67	614	72,495	ソフトウェア・サービス
BAYER AG-REG		70	74	795	93,773	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BASF SE		60	77	718	84,658	素材
LINDE AG		13	—	—	—	素材
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD		40	42	208	24,559	自動車・自動車部品
WIRECARD AG		39	41	218	25,760	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	442 8	468 7	3,786 —	446,398 < 4.9%>	
(ユーロ・・・イタリア)				千ユーロ		
BANCA GENERALI SPA		257	276	686	80,946	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	257 1	276 1	686 —	80,946 < 0.9%>	
(ユーロ・・・フランス)				千ユーロ		
INGENICO GROUP		43	45	387	45,624	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PERNOD-RICARD SA		38	40	447	52,692	食品・飲料・タバコ
SOCIETE GENERALE		63	67	311	36,741	銀行
AXA SA		257	276	653	77,042	保険
BNP PARIBAS		60	64	389	45,944	銀行
ORPEA		55	58	517	61,054	ヘルスケア機器・サービス
TOTAL SA		155	165	808	95,305	エネルギー
SUEZ		331	356	535	63,094	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,002 8	1,071 8	4,050 —	477,501 < 5.2%>	
(ユーロ・・・オランダ)				千ユーロ		
KONINKLIJKE DSM NV		75	114	740	87,335	素材
ASML HOLDING NV		41	43	532	62,828	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	116 2	157 2	1,273 —	150,163 < 1.6%>	
(ユーロ・・・スペイン)				千ユーロ		
RED ELECTRICA CORPORACION SA		65	—	—	—	公益事業
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI		488	526	322	37,984	運輸
RED ELECTRICA CORPORACION SA		—	278	521	61,461	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	553 2	804 2	843 —	99,445 < 1.1%>	

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UCB SA		75	55	399	47,108	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	75 1	55 1	399 —	47,108 < 0.5%>	
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ		
SMURFIT KAPPA GROUP PLC		308	329	788	93,000	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	308 1	329 1	788 —	93,000 < 1.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,753 23	3,160 22	11,830 —	1,394,564 < 15.3%>	
(イギリス)				千ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		71	95	508	70,184	食品・飲料・タバコ
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		232	249	559	77,109	エネルギー
INMARSAT PLC		539	714	597	82,466	電気通信サービス
WHITBREAD PLC		100	75	301	41,600	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		103	109	805	111,042	家庭用品・パーソナル用品
VODAFONE GROUP PLC		1,259	1,357	275	38,027	電気通信サービス
COMPASS GROUP PLC		467	499	761	105,083	消費者サービス
JOHNSON MATTHEY PLC		199	157	475	65,583	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,970 8	3,255 8	4,286 —	591,098 < 6.5%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS AG-REG		73	34	251	27,796	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		155	164	1,259	138,962	食品・飲料・タバコ
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		169	181	262	28,996	各種金融
PARTNERS GROUP HOLDING AG		—	9	504	55,606	各種金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		56	84	664	73,307	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	453 4	472 5	2,942 —	324,669 < 3.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ATLAS COPCO AB-A SHS		172	185	5,901	72,411	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	172 1	185 1	5,901 —	72,411 < 0.8%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
RIO TINTO LTD		95	136	816	68,269	素材
SUNCORP GROUP LTD		518	559	727	60,881	保険
BRAMBLES LTD		692	734	687	57,530	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,305 3	1,429 3	2,231 —	186,682 < 2.0%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	335	—	—	—	資本財	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	270	275	1,633	23,424	家庭用品・パーソナル用品	
AIA GROUP LTD	1,328	1,212	6,017	86,292	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	—	174	3,953	56,690	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	1,933	1,661	11,604	166,406	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	〈1.8%〉	
合計	株数・金額	16,204	17,083	—	8,831,601	
	銘柄数〈比率〉	103	102	—	〈97.0%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 銘柄コード等の変更があった場合は、変更前後を別銘柄として記載しております。

○外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	
CROWN CASTLE INTL CORP	9,300	11,000	1,039	115,831	
合計	口数・金額	9,300	11,000	1,039	115,831
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈1.3%〉

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 〈 〉内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,831,601	96.9
投 資 証 券	115,831	1.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	164,483	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,111,915	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(9,012,672千円)の投資信託財産総額(9,111,915千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.43円、1カナダドル=83.08円、1ユーロ=117.88円、1ポンド=137.91円、1スイスフラン=110.33円、1スウェーデンクローナ=12.27円、1ノルウェークローネ=12.85円、1オーストラリアドル=83.65円、1香港ドル=14.34円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,111,915,407円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	153,580,792
株 式 (評 価 額)	8,831,601,057
投 資 証 券 (評 価 額)	115,831,485
未 収 配 当 金	10,902,073
(B)負 債	4,131,064
未 払 解 約 金	4,120,000
そ の 他 未 払 費 用	11,064
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	9,107,784,343
元 本	4,608,846,606
次 期 繰 越 損 益 金	4,498,937,737
(D)受 益 権 総 口 数	4,608,846,606口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,762円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は4,428,219,690円、期中追加設定元本額は2,122,529,562円、期中一部解約元本額は1,941,902,646円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC外国株式リサーチオープン3,311,948,222円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)387,941,949円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)276,552,819円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)236,781,033円、明治安田DCグローバルバランスオープン150,296,984円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)88,027,651円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)32,753,610円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)31,228,446円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)26,745,511円、明治安田グローバルバランスオープン20,716,703円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)15,983,047円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)15,594,348円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)7,905,938円、明治安田DC先進国コアファンド3,294,310円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)3,076,035円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.9762円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◎損益の状況

自 2016年4月12日

至 2017年4月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	172,125,042円
受 取 配 当 金	171,919,928
そ の 他 収 益 金	205,114
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,179,753,698
売 買 益	1,505,113,942
売 買 損	△ 325,360,244
(C)信 託 報 酬 等	△ 7,564,734
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,344,314,006
(E)前 期 繰 越 損 益 金	3,035,833,732
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,648,277,401
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,529,487,402
(H)計 (D + E + F + G)	4,498,937,737
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,498,937,737

【お知らせ】

・当該ベンチマーク名称について、現行表記への更新のため投資信託約款に所定の整備を行いました。

(2017年2月27日)

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第16期

(決算日 2017年4月10日)

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2017年4月10日に第16期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券 組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
(第12期) 2013年 4月10日	18,977	28.6	384.99	28.6	97.8	43,916
(第13期) 2014年 4月10日	20,309	7.0	411.40	6.9	98.2	34,682
(第14期) 2015年 4月10日	23,098	13.7	465.18	13.1	97.2	33,704
(第15期) 2016年 4月11日	21,599	△ 6.5	436.49	△ 6.2	97.0	27,248
(第16期) 2017年 4月10日	21,167	△ 2.0	424.93	△ 2.6	97.6	24,087

(注1)シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

(注2)シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)については基準価額との関連を考慮して前日の指数を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)2016年 4月11日	21,599	—	436.49	—	97.0
4月末	21,685	0.4	443.05	1.5	96.7
5月末	21,905	1.4	441.61	1.2	97.6
6月末	20,678	△4.3	415.44	△4.8	98.1
7月末	21,044	△2.6	425.07	△2.6	97.7
8月末	20,914	△3.2	419.02	△4.0	97.8
9月末	20,508	△5.1	414.99	△4.9	98.1
10月末	20,552	△4.8	414.54	△5.0	97.9
11月末	21,289	△1.4	431.00	△1.3	98.1
12月末	21,932	1.5	442.14	1.3	97.1
2017年 1月末	21,432	△0.8	432.59	△0.9	97.8
2月末	21,304	△1.4	429.59	△1.6	97.8
3月末	21,326	△1.3	428.18	△1.9	97.6
(期末)2017年 4月10日	21,167	△2.0	424.93	△2.6	97.6

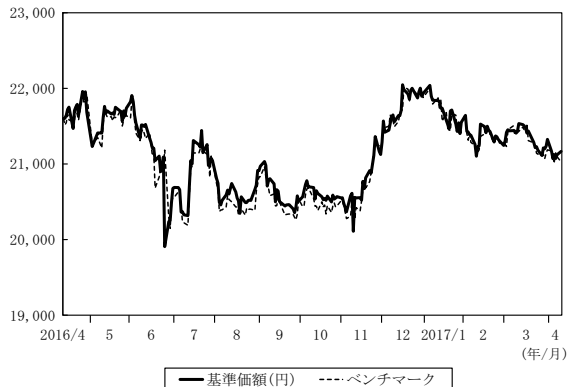
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年4月12日～2017年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首21,599円で始まり、期末21,167円で終わりました。騰落率は $\Delta 2.0\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 2016年11月の米国大統領選挙後に新政権に対する政策期待の高まりや利上げを受けて米ドルが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・ 6月の英国国民投票で市場予想に反してEU(欧州連合)離脱派が過半数を超え、ユーロやポンドなどの欧州通貨が円に対して下落したこと
- ・ 米国大統領選挙後に新政権に対する政策期待の高まりや利上げを受けて米国を中心に長期金利が上昇し、債券価格が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 2.0\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 2.6\%$ となり、騰落率の差異は $+0.6\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

銘柄選択によるもの

ベンチマークに含まれていない非国債(地方債、国際機関債など)を組み入れていたことおよび非国債の中での銘柄入れ替えが奏功したこと

ベンチマークと基準価額算定時の適用為替レート
の差異

(マイナス要因)

金利選択によるもの

米国の長期金利が上昇した2016年の10～12月に同国のデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドでは期首の運用方針に則り、市場環境に対応し以下の通りの運用を行いました。

追加設定および解約による資金の流入出に対して債券の売買を行い、当期を通じて高位の債券の組入比率を維持しました。ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して①通貨別配分、②デュレーション調整を行いました。

①通貨別配分

ベンチマーク構成比に対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。期首および期末の配分は次表のとおりです。

時点	通貨	配分
期首	中立	－
期末	米ドル オーストラリアドル ノルウェークローネ スウェーデンクローナ	オーバーウェイト
	ユーロ ポンド カナダドル マレーシアリンギット	アンダーウェイト

②デュレーション調整

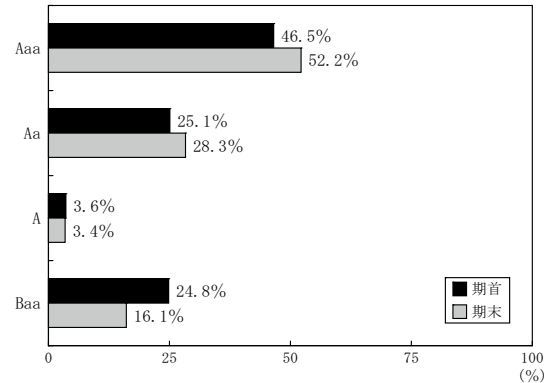
金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、金利低下を予想した場合にはベンチマークに対して長期化、金利上昇を予想した場合にはベンチマークに対して短期化を行いました。期首および期末は以下のとおりです。

時点	デュレーション	地域等
期首	中立	－
期末	短期化	－

【ポートフォリオプロフィール】

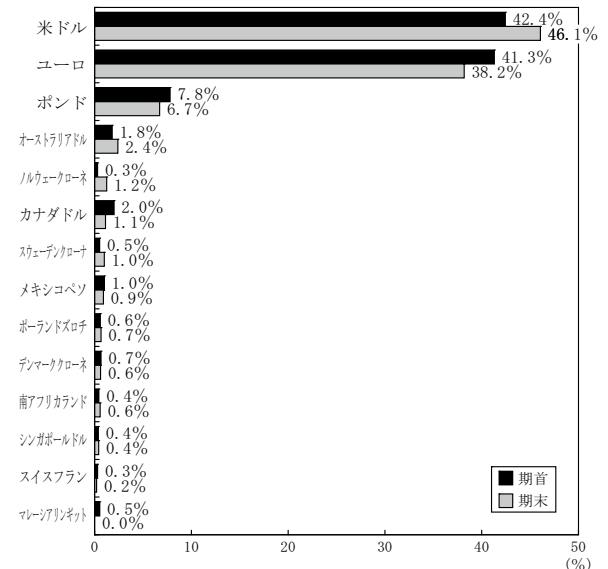
	期首	期末
残存年数	8.61年	8.60年
デュレーション	7.02年	6.92年
複利回り	1.21%	1.56%

【格付別組入状況】



※期首および期末における組入債券の評価額合計に対する比率
 ※上記の格付についてはムーディーズ・インベスターズサービスによる格付を採用

【通貨別組入状況】



※期首および期末における組入債券の評価額合計に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、通貨別配分では各国の財政・金融政策の格差を注視し、デュレーションでは各国の景気動向、金融政策を注視し、調整します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年4月12日～2017年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	4 円	0.019 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は21,214円です。
(保管費用)	(4)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	4	0.019	

(注1)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年4月12日～2017年4月10日)

○公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	170,799 千米ドル	171,238 千米ドル	
		カ ナ ダ	258 1,629 千カナダドル	257 4,796 千カナダドル	
	メ キ シ コ	国 債 証 券	45,180 千メキシコペソ	49,265 千メキシコペソ	
		ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	
	国	ド イ ツ	国 債 証 券	4,984	4,003
		イ タ リ ア	国 債 証 券	56,044	70,069
		フ ラ ン ス	国 債 証 券	57,029	46,551
		オ ラ ン ダ	国 債 証 券	12,338	14,554
		ス ペ イ ン	国 債 証 券	12,051	16,210
		ベ ル ギ ー	国 債 証 券	18,184	20,613
オ ー ス ト リ ア		国 債 証 券	3,136	1,934	
ア イ ル ラ ン ド		国 債 証 券	7,242	5,798	
そ の 他		国 債 証 券 特 殊 債 券	— 2,251	597 1,161	
イ ギ リ ス	国 債 証 券	12,929 千ポンド	15,353 千ポンド		
	ス イ ス	— 千スイスフラン	270 千スイスフラン		
	ス ウ ェ ー デ ン	12,016 20,379 千スウェーデンクローナ	13,104 10,494 千スウェーデンクローナ		

		買 付 額	売 付 額	
外 国	ノルウェー	国債証券 千ノルウェークローネ 26,788	千ノルウェークローネ 9,627	
	デンマーク	国債証券 千デンマーククローネ 11,057	千デンマーククローネ 12,382	
	ポーランド	国債証券 千ポーランドズロチ 3,039	千ポーランドズロチ 2,626	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,868	千オーストラリアドル 595
		特殊債券	1,708	1,985
	シンガポール	国債証券 千シンガポールドル 1,201	千シンガポールドル 1,211	
	マレーシア	国債証券 千マレーシアリングット -	千マレーシアリングット 4,931	
南アフリカ	国債証券 千南アフリカランド 19,035	千南アフリカランド 18,650		

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
US TREASURY N/B 6.25% (アメリカ)	4,893,631	US TREASURY N/B 8% (アメリカ)	5,576,749
US TREASURY N/B 8% (アメリカ)	2,405,976	BTPS 3.5% (ユーロ・イタリア)	2,559,223
FRANCE O. A. T. 8.5% (ユーロ・フランス)	1,894,742	US TREASURY N/B 1.375% (アメリカ)	1,646,602
BTPS 4.25% (ユーロ・イタリア)	1,846,456	US TREASURY N/B 3.5% (アメリカ)	1,569,175
US TREASURY N/B 1% (アメリカ)	1,789,766	BTPS 9% (ユーロ・イタリア)	1,472,325
US TREASURY N/B 1.375% (アメリカ)	1,584,901	US TREASURY N/B 1.25% (アメリカ)	1,407,108
US TREASURY N/B 3% (アメリカ)	1,525,455	US TREASURY N/B 3% (アメリカ)	1,387,811
US TREASURY N/B 3.5% (アメリカ)	1,465,954	NETHERLANDS GOVT 5.5% (ユーロ・オランダ)	1,376,031
BTPS 3.5% (ユーロ・イタリア)	1,419,205	FRANCE O. A. T. 3.5% (ユーロ・フランス)	1,350,808
US TREASURY N/B 1.25% (アメリカ)	1,405,760	FRANCE O. A. T. 8.5% (ユーロ・フランス)	1,341,959

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎**利害関係人との取引状況等**(2016年4月12日～2017年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ア メ リ カ	千米ドル 84,460	千米ドル 97,130	千円 10,823,213	% 44.9	% —	% 24.1	% 13.1	% 7.7	
カ ナ ダ	千カナダドル 2,640	千カナダドル 3,138	260,773	1.1	—	0.4	0.7	—	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 33,480	千メキシコペソ 35,442	212,300	0.9	—	0.4	—	0.5	
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ							
ド イ ツ	3,890	4,853	572,109	2.4	—	2.4	—	—	
イ タ リ ア	15,190	19,052	2,245,935	9.3	—	5.5	3.8	—	
フ ラ ン ス	14,440	20,512	2,418,052	10.0	—	8.9	—	1.1	
オ ラ ン ダ	4,630	5,497	648,016	2.7	—	2.7	—	—	
ス ペ イ ン	9,525	11,882	1,400,688	5.8	—	3.1	2.7	—	
ベ ル ギ ー	6,210	7,055	831,748	3.5	—	1.0	—	2.5	
オ ー ス ト リ ア	1,590	2,478	292,220	1.2	—	1.2	—	—	
ア イ ル ラ ン ド	1,680	2,248	264,994	1.1	—	1.1	—	—	
そ の 他	2,100	2,541	299,623	1.2	—	1.0	0.3	—	
イ ギ リ ス	千ポンド 8,085	千ポンド 11,431	1,576,509	6.5	—	5.5	1.0	—	
ス イ ス	千スイスフラン 370	千スイスフラン 411	45,377	0.2	—	—	0.2	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 16,490	千スウェーデンクローナ 18,926	232,232	1.0	—	1.0	—	—	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 20,650	千ノルウェークローネ 22,609	290,527	1.2	—	—	1.2	—	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 7,960	千デンマーククローネ 9,014	142,882	0.6	—	0.6	—	—	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 4,840	千ポーランドズロチ 5,508	153,852	0.6	—	0.6	0.1	—	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 6,090	千オーストラリアドル 6,719	562,107	2.3	—	1.3	1.1	—	
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 1,090	千シンガポールドル 1,215	96,293	0.4	—	0.4	—	—	
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 17,850	千南アフリカランド 16,267	131,605	0.5	—	0.2	0.3	—	
合 計	—	—	23,501,067	97.6	—	61.3	24.5	11.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名		種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
当		期		末			
(アメリカ)			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	US TREASURY N/B 1%	国債証券	1.0	5,410	5,379	599,492	2019/ 3/15
	US TREASURY N/B 1.875%		1.875	1,820	1,805	201,138	2022/10/31
	US TREASURY N/B 3%		3.0	7,280	7,266	809,752	2045/ 5/15
	US TREASURY N/B 3.5%		3.5	7,240	7,664	854,086	2020/ 5/15
	US TREASURY N/B 4.25%		4.25	6,880	8,431	939,551	2039/ 5/15
	US TREASURY N/B 6.25%		6.25	27,810	34,684	3,864,869	2023/ 8/15
	US TREASURY N/B 8%		8.0	13,570	17,228	1,919,782	2021/11/15
	ONTARIO PROVINCE 4%	地方債証券	4.0	3,300	3,479	387,667	2019/10/ 7
	NED WATERSCHAPBK 1.875%	特殊債証券 (除く金融債)	1.875	5,000	5,022	559,657	2019/ 3/13
	DEXIA CRED SA NY 2.25%	普通社債証券 (含む投資法人債証券)	2.25	6,150	6,167	687,213	2019/ 1/30
小計						10,823,213	
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
	ONTARIO PROVINCE 4%	地方債証券	4.0	1,890	2,081	172,911	2021/ 6/ 2
	QUEBEC PROVINCE 6.25%		6.25	750	1,057	87,861	2032/ 6/ 1
小計						260,773	
(メキシコ)				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	MEXICAN BONOS 8.5%	国債証券	8.5	19,550	20,101	120,406	2018/12/13
	MEXICAN BONOS 8.5%		8.5	13,930	15,341	91,893	2029/ 5/31
小計						212,300	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	DEUTSCHLAND REP 0.25%	国債証券	0.25	2,500	2,505	295,377	2027/ 2/15
	DEUTSCHLAND REP 4.25%		4.25	1,110	1,889	222,731	2039/ 7/ 4
	DEUTSCHLAND REP 6.5%		6.5	280	458	54,000	2027/ 7/ 4
(イタリア)	BTPS 4.25%	国債証券	4.25	7,140	7,818	921,621	2019/ 9/ 1
	BTPS 5%		5.0	3,610	4,707	554,913	2040/ 9/ 1
	BTPS 7.25%		7.25	700	1,015	119,689	2026/11/ 1
	BTPS 9%		9.0	3,740	5,511	649,711	2023/11/ 1
(フランス)	FRANCE O. A. T. 4%	国債証券	4.0	2,020	2,880	339,508	2038/10/25
	FRANCE O. A. T. 4.25%		4.25	2,200	2,257	266,130	2017/10/25
	FRANCE O. A. T. 4.5%		4.5	830	1,277	150,635	2041/ 4/25
	FRANCE O. A. T. 8.5%		8.5	9,390	14,097	1,661,778	2023/ 4/25
(オランダ)	NETHERLANDS GOVT 1.75%	国債証券	1.75	3,900	4,377	516,003	2023/ 7/15
	NETHERLANDS GOVT 5.5%		5.5	730	1,119	132,012	2028/ 1/15
(スペイン)	SPANISH GOV'T 4.6%	国債証券	4.6	5,015	5,567	656,255	2019/ 7/30
	SPANISH GOV'T 5.15%		5.15	1,130	1,636	192,879	2044/10/31
	SPANISH GOV'T 5.9%		5.9	3,380	4,678	551,552	2026/ 7/30
(ベルギー)	BELGIAN 0312 4%	国債証券	4.0	4,840	5,051	595,528	2018/ 3/28
	BELGIAN 0331 3.75%		3.75	1,370	2,003	236,219	2045/ 6/22

当		期			末			償還年月日
					評 価 額		額面金額	
銘 柄 名		種 類	利 率	千ユーロ	千ユーロ	千円		
(ユーロ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
(オーストリア)	REP OF AUSTRIA 4.15%	国債証券	4.15	1,590	2,478	292,220	2037/ 3/15	
(アイルランド)	IRISH GOVT 3.9%	国債証券	3.9	310	377	44,552	2023/ 3/20	
	IRISH GOVT 5.4%		5.4	1,370	1,870	220,441	2025/ 3/13	
(その他)	REP OF POLAND 3.375%	国債証券	3.375	800	935	110,269	2024/ 7/ 9	
	UNITED MEXICAN 2.375%		2.375	500	532	62,741	2021/ 4/ 9	
	EU 3.375%	特殊債券 (除く金融債)	3.375	800	1,074	126,612	2032/ 4/ 4	
小 計						8,973,389		
(イギリス)				千ポンド	千ポンド			
	TREASURY 4.25%	国債証券	4.25	1,050	1,546	213,259	2039/ 9/ 7	
	TREASURY 4.5%		4.5	5,585	8,097	1,116,783	2034/ 9/ 7	
	TREASURY 4.75%		4.75	660	748	103,221	2020/ 3/ 7	
	TREASURY 8%		8.0	790	1,038	143,246	2021/ 6/ 7	
小 計						1,576,509		
(スイス)				千スイスフラン	千スイスフラン			
	SWISS (GOVT) 2%	国債証券	2.0	370	411	45,377	2021/ 4/28	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	国債証券	3.5	6,490	8,904	109,253	2039/ 3/30	
	NED WATERSCHAPBK 0.7%	特殊債券 (除く金融債)	0.7	10,000	10,022	122,979	2023/ 1/25	
小 計						232,232		
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	NORWEGIAN GOV'T 3.75%	国債証券	3.75	15,050	16,759	215,361	2021/ 5/25	
	EUROPEAN INVT BK 3%	特殊債券 (除く金融債)	3.0	5,600	5,849	75,165	2019/ 5/22	
小 計						290,527		
(デンマーク)				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ			
	DENMARK - BULLET 1.75%	国債証券	1.75	7,960	9,014	142,882	2025/11/15	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	POLAND GOVT BOND 5.75%	国債証券	5.75	510	575	16,068	2021/10/25	
	POLAND GOVT BOND 5.75%		5.75	4,330	4,933	137,783	2022/ 9/23	
小 計						153,852		
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	AUSTRALIAN GOVT. 2%	国債証券	2.0	860	858	71,809	2021/12/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 3%		3.0	400	361	30,234	2047/ 3/21	
	BK NED GEMEENTEN 5.25%	特殊債券	5.25	800	904	75,626	2024/ 5/20	
	EUROPEAN INVT BK 6.25%	特殊債券 (除く金融債)	6.25	1,950	2,230	186,573	2021/ 6/ 8	
	QUEENSLAND TREAS 4.75%		4.75	2,080	2,365	197,863	2025/ 7/21	
小 計						562,107		

当		期		末			償還年月日		
				評 価 額		額 面 金 額			
銘	柄	名	種	類	利		率	外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)					%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
	SINGAPORE GOV'T	3.5%	国債証券		3.5	1,090	1,215	96,293	2027/ 3/ 1
(南アフリカ)						千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	REP SOUTH AFRICA	7%	国債証券		7.0	7,950	6,491	52,520	2031/ 2/28
	REP SOUTH AFRICA	7.25%			7.25	9,900	9,775	79,085	2020/ 1/15
小	計							131,605	
合	計							23,501,067	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	23,501,067	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	609,390	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	24,110,457	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(23,859,151千円)の投資信託財産総額(24,110,457千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.43円、1カナダドル=83.08円、1メキシコペソ=5.99円、1ユーロ=117.88円、1ポンド=137.91円、1スイスフラン=110.33円、1スウェーデンクローナ=12.27円、1ノルウェークローネ=12.85円、1デンマーククローネ=15.85円、1ポーランドズロチ=27.93円、1オーストラリアドル=83.65円、1シンガポールドル=79.21円、1南アフリカランド=8.09円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2016年4月12日
至 2017年4月10日

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	24,117,798,888円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	261,543,288
公 社 債 (評 価 額)	23,501,067,297
未 収 入 金	7,341,437
未 収 利 息	214,765,317
前 払 費 用	133,081,549
(B)負 債	30,035,266
未 払 金	7,353,720
未 払 解 約 金	22,650,000
そ の 他 未 払 費 用	31,546
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	24,087,763,622
元 本	11,379,648,088
次 期 繰 越 損 益 金	12,708,115,534
(D)受 益 権 総 口 数	11,379,648,088口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,167円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	999,856,013円
受 取 利 息	999,856,013
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,521,759,762
売 買 益	1,243,613,864
売 買 損	△ 2,765,373,626
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,080,376
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 526,984,125
(E)前 期 繰 越 損 益 金	14,633,273,237
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,092,741,139
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,490,914,717
(H)計 (D + E + F + G)	12,708,115,534
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12,708,115,534

(注1) 当親ファンドの期首元本額は12,615,464,641円、期中追加設定元本額は960,049,073円、期中一部解約元本額は2,195,865,626円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田外国債券オープン(毎月分配型)6,461,815,734円、明治安田D C 外国債券オープン3,023,048,055円、グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)655,372,656円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)365,496,132円、明治安田外国債券オープン334,973,571円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン50)128,810,349円、明治安田D C グローバルバランスオープン103,329,328円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン70)88,201,940円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン30)82,430,267円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)28,818,452円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)28,030,724円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)22,461,936円、明治安田V A 外国債券オープン(適格機関投資家私募)18,264,050円、明治安田グローバルバランスオープン14,236,893円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)10,454,513円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)6,094,114円、明治安田V A ハートフルライフ50(適格機関投資家私募)3,658,765円、明治安田V A ハートフルライフ30(適格機関投資家私募)2,862,754円、明治安田D C 先進国コアファンド1,287,855円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,1167円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）

運用報告書

第3期

(決算日 2018年2月21日)

「明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）」は、2018年2月21日に第3期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要運用対象	ベンチマークを構成する日本を除く先進主要各国の公社債を中心に投資します。なお、ベンチマーク構成国の事業債等に投資する場合があります。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジあり・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入率 比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2015年 4月20日	円	%			%	百万円
	10,000	—	384.93	—	—	122
(第1期) 2016年 2月22日	9,963	△0.4	386.79	0.5	92.1	4,968
(第2期) 2017年 2月21日	9,731	△2.3	380.30	△1.7	96.5	5,144
(第3期) 2018年 2月21日	9,740	0.1	379.25	△0.3	96.1	3,085

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注4) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジあり・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2017年 2月21日	円	%			%
	9,731	—	380.30	—	96.5
2月末	9,781	0.5	382.39	0.5	95.6
3月末	9,767	0.4	381.61	0.3	98.6
4月末	9,822	0.9	383.64	0.9	98.9
5月末	9,886	1.6	385.66	1.4	98.8
6月末	9,847	1.2	384.17	1.0	100.0
7月末	9,828	1.0	383.87	0.9	97.8
8月末	9,927	2.0	387.33	1.8	98.2
9月末	9,840	1.1	383.96	1.0	99.3
10月末	9,888	1.6	385.49	1.4	97.3
11月末	9,902	1.8	385.93	1.5	97.9
12月末	9,897	1.7	385.27	1.3	99.0
2018年 1月末	9,792	0.6	381.24	0.2	96.5
(期末) 2018年 2月21日	9,740	0.1	379.25	△0.3	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年2月22日～2018年2月21日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(F T S E 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首9,731円で始まり、期末9,740円で終わりました。騰落率は+0.1%でした。基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

基準価額は、米国のインフレ率の低下を受けた海外長期金利の低下(債券価格は上昇)などから8月下旬にかけて上昇しました。その後は、米国の税制改革法案の可決による景気押し上げ期待から米国主導で海外長期金利が上昇(債券価格は下落)し下落しました。

(2) ベンチマークとの差異

当マザーファンドはF T S E 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)をベンチマークとしています。当期の基準価額の騰落率は+0.1%となりました。一方、当期のベンチマーク騰落率は△0.3%となり、騰落率の差異は+0.4%となりました。

(プラス要因)

- デュレーションコントロールでは、米国における金利低下局面での長期化および金利上昇局面での短期化がプラスに寄与しました。
- 期間選択では、米国における利上げ継続によるフラット化を見込んだポジション、欧州におけるE C B(欧州中央銀行)の国債買取額の減額によるスティープ化を想定したポジションがプラスに寄与しました。
- 国別配分では、ファンダメンタルズおよびヘッジコスト控除後利回りの優位性に着目したポーランドのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に則り、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、日本を除く先進主要各国の公社債を中心に分散投資を行いました。なお、外貨建資産については、為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図りました。

国別配分では、ヘッジコスト控除後利回りの相対的な優劣性、景気・金融政策の方向性の差異や財政状況などに留意し、ポーランド・スウェーデン・ユーロ圏等のオーバーウェイト、米国等のアンダーウェイトなどを実施いたしました。また、ユーロ圏の国別配分は、金利水準、各国の成長率格差、政治リスク、財政状況の改善度合い等に留意し、ベルギー等のオーバーウェイト、オランダ・フランス等のアンダーウェイトなどを実施いたしました。

デュレーション戦略では、米国では、12月までは低インフレを勘案し長期化を基本とし、2018年1月以降は税制改革法案の可決による金利上昇圧力を勘案し短期化を基本としました。

ユーロ圏では、実質金利ベースでの長期金利の割高感を勘案し短期化を基本としました。

ポートフォリオプロフィール

	期首	期末
デュレーション	6.8年	6.9年
残存年数	8.3年	8.5年
最終利回り	1.6%	1.8%

為替ヘッジ比率

期首	期末
99.0%	100.3%

※外貨建純資産に対する比率

3 今後の運用方針

各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、日本を除く先進主要各国の公社債を中心に分散投資を行います。なお、外貨建資産については、為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図って行きます。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年2月22日～2018年2月21日		
	金額	比率	
(a) その他費用	5円	0.055%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は9,848円です。
(保管費用)	(5)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	5	0.055	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年2月22日～2018年2月21日)

○公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 61,771	千米ドル 69,826
	カナダ	国債証券	千カナダドル 3,234	千カナダドル 3,781
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 22,035	千メキシコペソ 27,676
国	ユ	ドイツ	千ユーロ 9,117	千ユーロ 7,245
		イタリア	9,437	17,616
	ロ	フランス	14,475	17,610
		オランダ	4,065	5,125
		スペイン	9,581	11,240
		ベルギー	5,733	5,411
		オーストリア	2,480	2,257
		フィンランド	1,459	838
		アイルランド	1,480	1,505
		その他	特殊債券 —	464
イギリス	国債証券	千ポンド 5,769	千ポンド 6,841	

			買付額	売付額
外	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 16,150	千スウェーデンクローナ 23,314
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 4,292	千デンマーククローネ 5,508
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 15,371	千ポーランドズロチ 13,909
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 3,612	千オーストラリアドル 4,149
国	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 581	千シンガポールドル 698
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 11,679	千南アフリカランド 13,117

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
US TREASURY N/B 1%(アメリカ)	1,417,142	US TREASURY N/B 8%(アメリカ)	1,572,112
BTPS 9%(ユーロ・イタリア)	1,294,362	US TREASURY N/B 1.375%(アメリカ)	1,311,098
US TREASURY N/B 1.375%(アメリカ)	1,081,433	BTPS 9%(ユーロ・イタリア)	1,243,357
US TREASURY N/B 6.25%(アメリカ)	992,687	US TREASURY N/B 1%(アメリカ)	1,159,891
US TREASURY N/B 8%(アメリカ)	915,579	FRANCE O. A. T. 3.5%(ユーロ・フランス)	721,508
DEUTSCHLAND REP 6.25%(ユーロ・ドイツ)	884,153	US TREASURY N/B 4.25%(アメリカ)	695,889
FRANCE O. A. T. 3.5%(ユーロ・フランス)	716,211	US TREASURY N/B 6.25%(アメリカ)	659,583
US TREASURY N/B 4.25%(アメリカ)	580,763	DEUTSCHLAND REP 6.25%(ユーロ・ドイツ)	627,338
SPANISH GOV'T 4.6%(ユーロ・スペイン)	535,439	TREASURY 4.5%(イギリス)	618,861
US TREASURY N/B 1.625%(アメリカ)	533,142	SPANISH GOV'T 4.6%(ユーロ・スペイン)	609,658

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2017年2月22日～2018年2月21日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 9,827	千米ドル 10,796	千円 1,161,070	% 37.6	% —	% 21.0	% 8.8	% 7.8
カ ナ ダ	千カナダドル 731	千カナダドル 750	63,774	2.1	—	—	1.9	0.1
メ キ シ コ	千メキシコペソ 1,940	千メキシコペソ 1,743	10,024	0.3	—	0.3	0.1	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,084	1,748	231,955	7.5	—	7.5	—	—
イ タ リ ア	1,807	2,561	339,876	11.0	—	11.0	—	—
フ ラ ン ス	666	828	109,968	3.6	—	2.2	1.3	—
オ ラ ン ダ	—	—	—	—	—	—	—	—
ス ペ イ ン	1,020	1,352	179,461	5.8	—	5.0	0.8	—
ベルギー	1,242	1,381	183,238	5.9	—	1.7	—	4.2
オーストリア	711	783	103,997	3.4	—	—	3.4	—
フィンランド	531	602	79,917	2.6	—	0.4	2.2	—
アイルランド	206	273	36,220	1.2	—	1.2	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
イ ギ リ ス	千ポンド 1,060	千ポンド 1,421	214,028	6.9	—	6.9	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,790	千スウェーデンクローナ 3,310	43,961	1.4	—	0.3	1.1	—
デンマーク	千デンマーククローネ 883	千デンマーククローネ 962	17,146	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 2,673	千ポーランドズロチ 2,829	90,463	2.9	—	2.9	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 793	千オーストラリアドル 768	65,179	2.1	—	2.1	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 140	千シンガポールドル 152	12,456	0.4	—	0.4	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 2,421	千南アフリカランド 2,320	21,281	0.7	—	0.7	—	—
合 計	—	—	2,964,021	96.1	—	64.2	19.6	12.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名		種類	利率	期末			償還年月日
				額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ)							
	US TREASURY N/B 1%	国債証券	1.0	2,273	2,246	241,573	2019/ 3/15
	US TREASURY N/B 1.375%		1.375	759	706	76,030	2023/ 8/31
	US TREASURY N/B 1.625%		1.625	1,015	998	107,353	2020/ 6/30
	US TREASURY N/B 3%		3.0	624	606	65,238	2045/ 5/15
	US TREASURY N/B 4.75%		4.75	1,480	1,879	202,082	2041/ 2/15
	US TREASURY N/B 6.25%		6.25	2,406	2,842	305,658	2023/ 8/15
	US TREASURY N/B 8%		8.0	1,270	1,516	163,133	2021/11/15
小計						1,161,070	
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
	CANADA-GOV' T 1.25%	国債証券	1.25	50	49	4,247	2018/ 9/ 1
	CANADA-GOV' T 2.75%		2.75	681	700	59,526	2022/ 6/ 1
小計						63,774	
(メキシコ)				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	MEXICAN BONOS 5.75%	国債証券	5.75	1,600	1,414	8,134	2026/ 3/ 5
	MEXICAN BONOS 6.5%		6.5	340	328	1,889	2021/ 6/10
小計						10,024	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	DEUTSCHLAND REP 6.25%	国債証券	6.25	1,084	1,748	231,955	2030/ 1/ 4
(イタリア)	BTPS 4.75%	国債証券	4.75	199	259	34,369	2044/ 9/ 1
	BTPS 6.5%		6.5	74	103	13,666	2027/11/ 1
	BTPS 9%		9.0	1,534	2,199	291,841	2023/11/ 1
(フランス)	FRANCE O. A. T. 3.25%	国債証券	3.25	392	520	69,007	2045/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 3.75%		3.75	274	308	40,960	2021/ 4/25
(スペイン)	SPANISH GOV' T 4.8%	国債証券	4.8	191	236	31,345	2024/ 1/31
	SPANISH GOV' T 5.15%		5.15	105	157	20,910	2044/10/31
	SPANISH GOV' T 5.5%		5.5	167	195	25,985	2021/ 4/30
	SPANISH GOV' T 5.9%		5.9	550	752	99,886	2026/ 7/30
	SPANISH GOV' T 6%		6.0	7	10	1,333	2029/ 1/31
(ベルギー)	BELGIAN 0315 4%	国債証券	4.0	944	986	130,863	2019/ 3/28
	BELGIAN 0331 3.75%		3.75	185	266	35,421	2045/ 6/22
	BELGIAN 0332 2.6%		2.6	113	127	16,952	2024/ 6/22
(オーストリア)	REP OF AUSTRIA 3.9%	国債証券	3.9	711	783	103,997	2020/ 7/15
(フィンランド)	FINNISH GOV' T 3.5%	国債証券	3.5	461	514	68,316	2021/ 4/15
	FINNISH GOV' T 4%		4.0	70	87	11,601	2025/ 7/ 4
(アイルランド)	IRISH GOVT 5.4%	国債証券	5.4	206	273	36,220	2025/ 3/13
小計						1,264,635	

当		期			末		償還年月日
					評価額		
銘柄名	種類	利率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額		
				千ポンド	千円		
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円		
	TREASURY 4.25%	国債証券	4.25	463	602	90,744	2032/ 6/ 7
	TREASURY 4.25%		4.25	52	72	10,951	2039/ 9/ 7
	TREASURY 4.5%		4.5	545	745	112,331	2034/ 9/ 7
小	計					214,028	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	国債証券	3.5	510	685	9,098	2039/ 3/30
	SWEDISH GOVRNMNT 5%		5.0	2,280	2,625	34,862	2020/12/ 1
小	計					43,961	
(デンマーク)			千デンマーククローネ	千デンマーククローネ			
	DENMARK - BULLET 1.75%	国債証券	1.75	883	962	17,146	2025/11/15
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	POLAND GOVT BOND 4%	国債証券	4.0	2,673	2,829	90,463	2023/10/25
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	AUSTRALIAN GOVT. 2.25%	国債証券	2.25	352	331	28,147	2028/ 5/21
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%		2.75	361	363	30,868	2024/ 4/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3%		3.0	80	72	6,163	2047/ 3/21
小	計					65,179	
(シンガポール)			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
	SINGAPORE GOV' T 3.5%	国債証券	3.5	140	152	12,456	2027/ 3/ 1
(南アフリカ)			千南アフリカランド	千南アフリカランド			
	REP SOUTH AFRICA 8.25%	国債証券	8.25	2,421	2,320	21,281	2032/ 3/31
合	計					2,964,021	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年2月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,964,021	96.1
コール・ローン等、その他	121,513	3.9
投資信託財産総額	3,085,534	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,000,893千円)の投資信託財産総額(3,085,534千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=107.54円、1カナダドル=85.03円、1メキシコペソ=5.75円、1ユーロ=132.67円、1ポンド=150.59円、1スウェーデンクローナ=13.28円、1デンマーククローネ=17.81円、1ポーランドズロチ=31.97円、1オーストラリアドル=84.86円、1シンガポールドル=81.56円、1南アフリカランド=9.17円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年2月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,095,917,977円
コール・ローン等	19,634,465
公社債(評価額)	2,964,021,944
未収入金	3,075,390,224
未収利息	11,231,428
前払費用	25,639,916
(B) 負 債	3,010,554,017
未払金	3,010,383,708
未払解約金	153,000
その他未払費用	17,309
(C) 純資産総額(A-B)	3,085,363,960
元 本	3,167,845,302
次期繰越損益金	△ 82,481,342
(D) 受益権総口数	3,167,845,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,740円

◎損益の状況

 自 2017年2月22日
至 2018年2月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	168,110,607円
受 取 利 息	168,110,607
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△185,687,632
売 買 益	688,970,041
売 買 損	△874,657,673
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,723,932
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 20,300,957
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△142,046,765
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△177,737,027
(G) 解 約 差 損 益 金	257,603,407
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 82,481,342
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 82,481,342

(注1) 当親ファンドの期首元本額は5,286,065,084円、期中追加設定元本額は12,086,168,852円、期中一部解約元本額は14,204,388,634円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)3,059,546,930円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)57,730,090円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)33,088,162円、明治安田DC先進国コアファンド17,480,120円です。

(注3) 1口当たり純資産額は0.9740円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は82,481,342円です。

(注5) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注6) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注7) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注8) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・シティ債券インデックスのブランド変更に伴い、信託約款に所定の整備を行いました。(2018年2月1日)